

令和5年度_(令和4年度実施事業)

第2期 周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する評価

(案)

令和●年●月
周南市 企画課

目次

第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について	1~2
基本目標に係る数値目標の達成状況一覧	3
評価シート	4~41
基本目標 1 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	
(1)産業基盤強化の促進	4~5
(2)企業立地の促進	6~7
(3)新事業・新産業・新エネルギーの創出	8~9
(4)稼げる農林水産業の構築	10~11
(5)雇用の充実	12~13
基本目標 2 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	
(1)結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進	14~15
(2)豊かな心を育む幼児教育・保育サービスの提供	16~17
(3)生き抜く力を育む教育の充実	18~19
基本目標 3 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	
(1)関係人口の創出・拡大	20~21
(2)起業・創業支援の推進	22~23
(3)UJIターンの促進	24~25
(4)高等教育機関等との連携	26~27
基本目標 4 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	
(1)中心市街地における賑わいの創出	28~29
(2)観光交流の推進	30~31
(3)スポーツ交流の推進	32~33
基本目標 5 時代に対応した、持続可能なまちづくり	
(1)Society5.0の実現に向けたまちづくり	34~35
(2)コンパクト・プラス・ネットワークの推進	36~37
(3)中山間地域の持続可能な生活圏づくり	38~39
(4)多様な主体による地域づくりの推進	40~41

第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略

周南市では、「まち」「ひと」「しごと」の好循環を確立するため、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望及び今後5か年の目標や具体的な施策をまとめた「第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第2期総合戦略」という)」を令和2年9月末に策定しました。

第2期総合戦略は、総合計画に掲げた重点推進プロジェクトや推進施策のうち、人口減少問題の克服に資する取組を抽出し、そこに新たな施策や事業を組み込み、雇用・子育て・定住・まちづくりの分野について、本市の実情に即した基本方針、基本目標や推進施策などを戦略としてまとめたものです。

第2期総合戦略の評価

第2期総合戦略においては、5つの基本目標ごとに数値目標を掲げるとともに、推進施策ごとに重要業績評価指標(KPI)を設定しており、これらの達成状況を客観的に検証し、必要に応じて見直しを行うことで、総合戦略の着実な推進を図るために実施するものです。

評価対象

令和4年度に実施した5つの基本目標及びそれらに位置付けられる19施策。

評価の流れ

■自己評価(庁内評価)

令和4年度に第2期総合戦略に基づく事業を実施した所管課が、設定したKPIの達成状況や取組の成果、進捗状況等に基づき評価を実施します。

■外部評価(周南市まち・ひと・しごと創生戦略会議)

周南市が行った自己評価について、専門的立場や市民の立場からの意見を反映させることで、第2期総合戦略の効率的かつ効果的な進捗を図るために実施します。

■評価後の対応

外部評価の検証結果等を踏まえて、必要に応じた施策や事業の見直し及び第2期総合戦略の改訂を行います。

評価にあたっての視点

KPIの達成状況や取組の成果等を踏まえ、推進施策は順調か、順調でないならその理由は何か、推進施策の進捗を図るために、今後必要な取組や推進施策間の事業の組み換え等についてご意見をいただきます。

【評価視点の例】

- ・自己評価が妥当であるか
- ・施策の進捗状況の認識やその理由が市の現状や市民感覚とかけ離れていないか
- ・数値目標やKPIはふさわしいものであるか
- ・分かりやすい記載・説明になっているか
- ・今後の対応が自己評価を踏まえた的確なものになっているか
- ・市内部の連携がとれているか
- ・今、取り組むべき事業等が漏れていないか(新たな取組の提案はないか)
- ・評価方法は適切か

SDGsとの関係

SDGsの目指す17の目標は、国レベルで取り組むものも含まれ、第2期総合戦略に位置づけられた基本目標や推進施策とは対象や規模は異なりますが、目指すべき方向は共通するところが多くあります。本市においても、各施策との対応関係を明らかにし、地方創生への取組を進める中で、SDGsの目標達成に努めます。



1. 貧困をなくそう
あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



2. 飢餓をゼロに
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する



3. 全ての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



4. 質の高い教育をみんなに
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



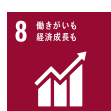
5. ジェンダー平等を実現しよう
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児の能力強化を行う



6. 安全な水とトイレを世界中に
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



8. 働きがいも経済成長も
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



10. 人や国の不平等をなくそう
各国内及び各国間の不平等を是正する



11. 住み続けられるまちづくりを
包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する



12. つくる責任 つかう責任
持続可能な生産消費形態を確保する



13. 気候変動に具体的な対策を
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



14. 海の豊かさを守ろう
持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



15. 陸の豊かさも守ろう
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



16. 平和と公正をすべての人に
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



17. パートナリシップで目標を達成しよう
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップ活性化する

基本目標に係る数値目標の達成状況一覧

5つの基本目標には計画最終年度(令和6年度)に実現すべき成果を測る指標として、数値目標を設定しています。

基本目標	数値目標	単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	
1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	市内就業者数 (雇用保険の被保険者数)	目標	/	47,000.0	47,000.0	47,000.0	47,000.0	47,000.0	
		実績	人	47,383.0	47,331.0	46,820.0	46,295.0		
2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育てたいと思う親の割合	周南市で子育てをしたいと思う親の割合	目標	/	75.6	78.0	80.3	82.7	85.0	
		実績	%	73.4	71.5	72.8	69.3		
3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	25~39歳人口の転出超過数	目標	/	50.0	45.0	40.0	35.0	30.0	
		実績	人	143.0	103.0	33.0	35.0		
4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	まちなかの歩行者等通行量	目標	/	12,400.0	12,400.0	12,400.0	13,100.0	13,000.0	
		実績	人	12,176.0	11,681.0	11,523.0	11,024.0		
	年間観光客数	目標	/	174.0	175.0	176.5	178.0	180.0	
		実績	万人	165.0	100.0	118.0	121.0		
5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	周南市に住みたいと思う人の割合	目標	/	-	-	-	-	60.0	
		実績	%	42.3	-	-	-		

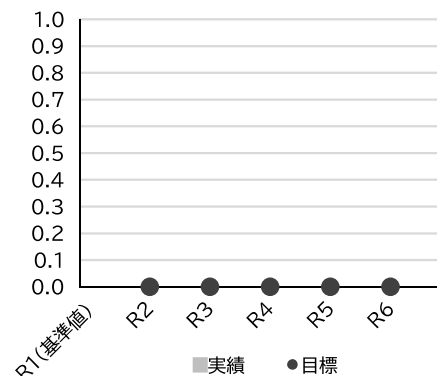
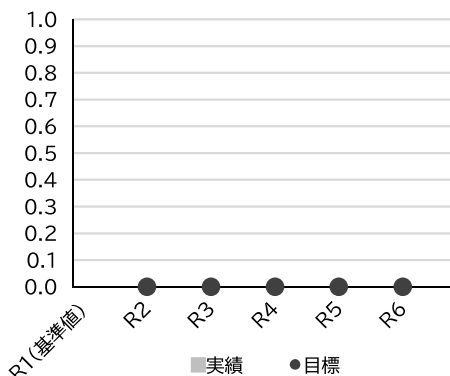
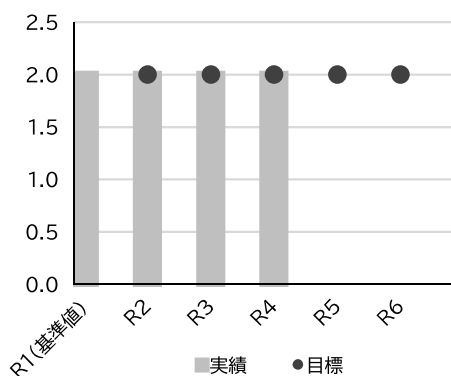
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	関連するSDGs ⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑫海の豊かさを守ろう⑬パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1)産業基盤強化の促進	
徳山下松港は、周南コンビナートの原熱材料である石炭など大量のバルク貨物やコンテナ貨物を取り扱う重要な物流拠点港となっています。しかし、ケーブサイズの大形貨物船舶に対応できないなど、国際物流ターミナルとしての機能が不十分であることから、更なる港湾基盤の強化・整備が喫緊の課題となっています。そのため、徳山下松港では、コンビナート企業の自家発電所などで使われる石炭の大形船舶による一括大量輸送を可能にするため、泊地や航路などの港湾整備とともに、ブルーカーボンの取組など脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じたカーボンニュートラルポート形成の検討が進められています。企業の海上輸送コストを削減し、国際競争力を強化するため、引き続き国や県と連携して事業の推進を図ります。		

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
徳山下松港航路等整備(累計)	目標	航路(完成)		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	実績	航路(整備中)	2.0	2.0	2.0	2.0		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

徳山下松港航路等整備(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	国際物流ターミナルの整備	具体的な取組	●国際物流ターミナル整備事業の推進
R4年度の取組・成果	山口県国際バルク戦略港湾連協議会(関係自治体及びバルク関連企業)から政府へ要望書を提出、中国地区港湾協議会にて要望活動を行った。また、国においては、航路・泊地の浚渫のほか、徳山地区の岸壁延伸が進められ、港湾基盤の強化が図られている。		
進捗状況の評価/今後の対応	当面のベースロードエネルギーとして需要が増加すると予測されている石炭及びバイオマスを受け入れながら、2050年の脱炭素化社会に向けて次世代エネルギーへ段階的に転換するために、港湾施設の機能強化は必要不可欠であることから、引き続き、国際物流ターミナル整備の早期完成を国・県等に要望する。		

主な取組②		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組③		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

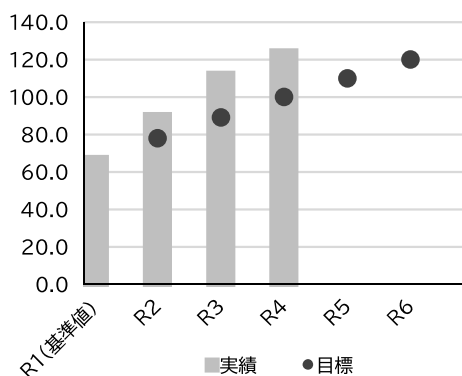
基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	関連するSDGs ⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩気候変動に具体的な対策を⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)企業立地の促進	

本市の製造業は、県内第1位、1兆2,434億円の製造品出荷額等(平成30(2018)年工業統計調査結果確報)を誇り、市外から多くの所得を得るとともに、1万2千人を超える雇用を生み出している、まさに本市の生命線です。
 しかしながら、グローバル化の進展、国内需要の減少等に伴う市内での事業縮小や撤退の動きがある一方、環境に配慮した企業活動が求められるなか、脱炭素化に向けた検討や取り組みが行われるなど、市内企業においても事業の撤退の動きが見られるなど、製造業を取り巻く環境は大きく変化しています。
 引き続き、本市での持続的な操業を後押しするため、市内企業の積極的な設備投資や本社機能の移転・拡充を支援するとともに、新たな企業の立地の促進、脱炭素化の取組を支援することで、雇用の増加や新たな需要の創出を図り、地域経済の好循環につなげます。

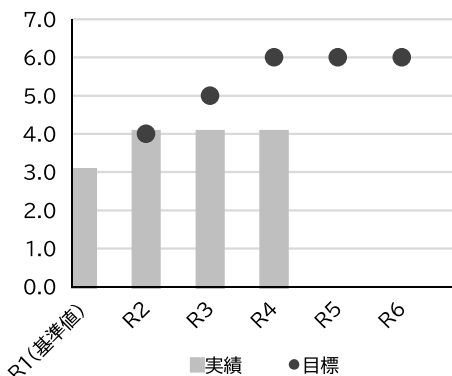
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
事業所等設置奨励補助制度の指定件数(累計)	目標	件	/	78.0	89.0	100.0	110.0	120.0
	実績	件	67.0	90.0	112.0	124.0		
本社機能移転等の認定件数(累計)	目標	件	/	4.0	5.0	6.0	6.0	6.0
	実績	件	3.0	4.0	4.0	4.0		
市の支援制度による進出事業所での新規雇用者数(累計)	目標	人	/	98.0	114.0	130.0	145.0	160.0
	実績	人	82.0	85.0	135.0	171.0		

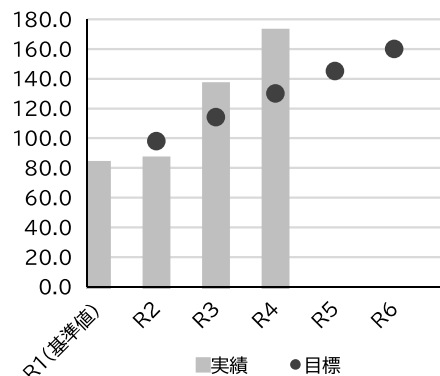
事業所等設置奨励補助制度の指定件数(累計)



本社機能移転等の認定件数(累計)



市の支援制度による進出事業所での新規雇用者数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	企業立地の促進	具体的な取組	●事業所等設置奨励補助制度の実施
R4年度の取組・成果	東京圏の企業に対して、市長によるトップセールスや担当者による県東京事務所との合同訪問を実施するなど、あらゆる機会を通じて支援制度活用への促進に取り組んだ。また、移住就職相談会に参加し、市内就業先をPRするとともに、移住希望者が求めるニーズ(雇用条件など)を、人手不足に悩む市内事業所へ情報提供するなど、雇用確保に向けた取組みを行った。		
進捗状況の評価/今後の対応	年間目標件数(11件)を上回る12件の認定となった。引き続き、事業所の動向を注視するとともに、国や県、市それぞれの支援制度の総合的な活用方法といった提案型の情報提供などにより、市内での設備投資、雇用増を促進していく。		

主な取組②	本社機能の移転・拡充	具体的な取組	●本社機能の移転・拡充を促進する支援制度の実施
R4年度の取組・成果	国の支援制度(地方拠点強化税制)の改定(期間延長)に合わせ、本市の支援制度(本社機能移転等促進補助金)の期間延長を行った。また、企業訪問やリモート会議等、顔の見える情報交換に努め、支援制度活用の促進に取り組んだ。		
進捗状況の評価/今後の対応	年間目標件数(1件)を達成することができなかった。引き続き、事業所の動向を注視するとともに、県や市内事業者、金融機関等との連携などにより、本市への本社機能の移転・拡充を促進していく。		

主な取組③	都市型産業の立地促進	具体的な取組	●情報通信産業等支援事業の実施●コンビナート電力の利活用●まちなかオフィス立地促進事業の実施
R4年度の取組・成果	コンビナート電力の利活用事業では、再開発施設の電力供給に係る特定供給許可申請手続きを支援し、駅前棟への供給が開始された。県(東京事務所等)との連携により、本市でのオフィス開設を検討する企業に対して、テナント情報の提供をはじめ、リモート会議による情報交換、現地視察(オフィス内覧、関係先(ハローワーク、地場産等))のアテンドを行った。また、市内での新規オフィス開設に向け、金融機関などとの協力関係の構築に取り組んだ。		
進捗状況の評価/今後の対応	再開発施設への電力供給をもって本事業の所期の目的は達せられる。利活用の拡大については、カーボンニュートラルに向けた動向等を見ながら対応していく。情報通信産業等支援事業は0件(令和3年度0件)、まちなかオフィス立地促進事業は4件(令和3年度2件)の認定となり、合計件数は前年度を上回った。引き続き、事業所の動向を注視するとともに、金融機関等との連携などにより、都市型産業の立地を促進していく。		

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

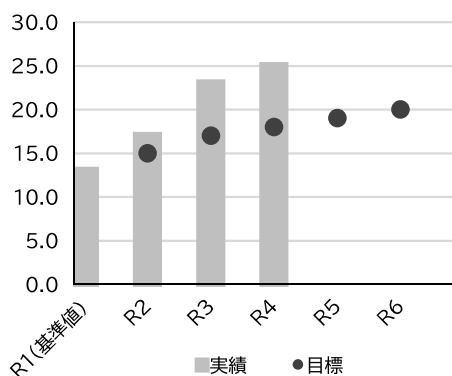
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	関連するSDGs ⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑫つくる責任つかう責任⑬気候変動に具体的な対策を⑭陸の豊かさを守ろう⑰パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3)新事業・新産業・新エネルギーの創出	
周南コンビナートでは、近年、新たな研究施設の建設や、水素、バイオマス発電、医療、環境分野等におけるプラント建設など、時代のニーズを捉えた成長分野への投資が相次いでおり、こうした流れを確固たるものとし、本市の強みを最大化していくことが重要です。 今後、未来につながる研究事業や成長事業に対して、関係機関が連携した推進体制の構築や積極的な設備投資を促す支援施策を展開するとともに、多様な分野への創業・起業を促進します。		

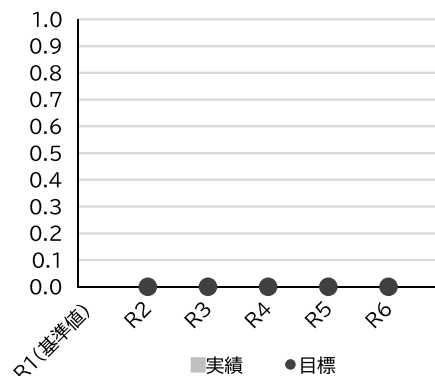
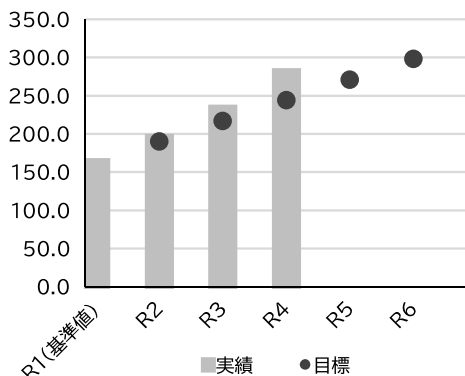
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI	単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
事業所等設置奨励補助制度の重点立地促進事業の指定件数(累計)	目標		15.0	17.0	18.0	19.0	20.0
	実績	13.0	17.0	23.0	25.0		
周南市創業支援等協議会の支援を受けた者のうち創業した件数(累計)	目標		190.0	217.0	244.0	271.0	298.0
	実績	163.0	195.0	233.0	281.0		
	目標						
	実績						

事業所等設置奨励補助制度の重点立地促進事業の指定件数(累計)



周南市創業支援等協議会の支援を受けた者のうち創業した件数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	新事業・新産業の創出	具体的な取組	●重点立地促進事業に対する事業所等設置奨励補助制度の実施●関係機関と連携した推進体制の構築
R4年度の取組・成果	徳山高専テクノ・アカデミア、中国地域半導体関連産業振興協議会などの行政や関連企業で構成する協議体の会合等に参加し、業界動向の把握のほか、参加団体(教育機関、企業等)との関係構築に取り組むとともに、支援制度活用の促進に取り組んだ。		
進捗状況の評価/今後の対応	年間目標件数(1件)を上回る2件の認定となった。引き続き、事業所の動向を注視するとともに、行政や企業で構成する協議体(医療、半導体分野など)への参加により、業界の動向把握や参加団体との関係構築などにより、市内での新たな事業等の創出を促進していく。		

主な取組②	水素先進都市の推進	具体的な取組	●水素利活用推進事業の実施●地域連携・低炭素水素技術実証事業の実施●水素イノベーション創出事業の実施
R4年度の取組・成果	水素エネルギー等関連施策の推進に向け、自動車販売店等との連携協定を締結。 また、水素需要の拡大ならびに水素関連機器の普及促進を目指し、全国初となる市内水素ステーション利用者の燃料費補助の実施や、民間企業との連携によるFCV公用車のカーシェアを開始した。 さらには、水素関連企業等と連携し、「水素ワクワクみらい博」を開催し、本市の地域資源である水素に市民が身近に触れる機会を提供した。産官学で構成する水素利活用協議会を開催し、水素利活用計画の進捗状況や現計画の最終年度を令和5年度までに延伸することを示した。		
進捗状況の評価/今後の対応	FCVの市内水素ステーション登録台数は38台(令和3年度35台)となり、微増。 更なる水素需要の拡大、関連機器の普及促進を図る上で、FCVの導入に対する支援や市内水素ステーションの利用者に対する燃料費の半額支援、また、普及啓発等を継続して実施する。 周南コンビナートから大量かつ高純度な水素が生成される地域特性を活かし、国、県、企業等と連携を図り、着実に水素利活用を推進していく。		

主な取組③	創業支援の推進	具体的な取組	●創業支援事業の実施●創業機運醸成事業の実施
R4年度の取組・成果	創業支援等協議会の構成団体と連携を図り、創業希望者に対して幅広い支援を行った結果、令和4年度の創業者数は48名となり、目標値を上回った。また、3年ぶりに徳山商工高等学校で機運醸成事業を実施することができ、学生に対しての創業に対しての機運醸成を図ることができた。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き、創業等支援協議会の構成団体と連携し、創業希望者に対して幅広い支援を行う。また、高校生や大学生など若い世代に対し、創業に関心を持ってもらうため、機運醸成事業を実施していく。		

主な取組④	木質バイオマス材の利活用	具体的な取組	●木質バイオマス材の利活用に向けた協議会の開催●緑山バイオマス材生産モデル事業の実施
R4年度の取組・成果	協議会提案事業として、前年度に締結した木質バイオマス材利活用及び森林整備等に関する連携協定に基づき、出光興産株式会社、東ソー株式会社、株式会社トクヤマ、丸紅株式会社、市の5者共同で植林実証共同事業契約を締結。参加企業による樹種選定や早生樹種等の植林を市有林(向嶽)において実施した。 また、有識者による現地視察を行うとともに協議会を開催し、市有林(向嶽)を活用した木質バイオマス材生産共同実証事業及び緑山バイオマス材生産モデル事業の進捗状況を説明した。		
進捗状況の評価/今後の対応	市有林(緑山)においては、早生樹種を活用した、木質バイオマス材生産モデル事業を約12ha実施。また、市有林(向嶽)においては、県や専門機関等に助言等をいただき、6種類の樹種を選定し植林するなど、バイオマス材生産に向けた植林共同実証を開始した。こうした市有林における早生樹種活用実証及び企業等とのバイオマス材生産に向けた植林共同実証を踏まえ、関係企業・関係機関等と木質バイオマス材の地産地消に向けて、協議会等を通じた協議・検討を重ね、事業推進を図る。		

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

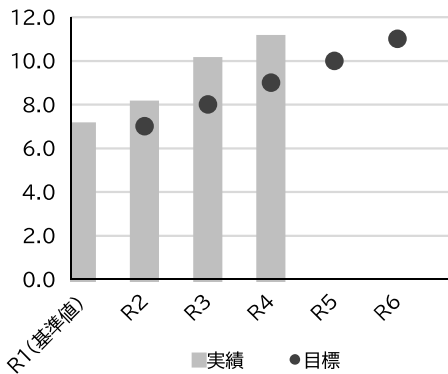
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	関連するSDGs ②飢餓をゼロに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤を作ろう⑩つくる責任つかう責任⑭海の豊かさを守ろう⑮陸の豊かさを守ろう⑰パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(4) 稼げる農林水産業の構築	
過疎・高齢化の進行により、農林水産業についても従事者の高齢化・後継者不在による労働力不足が予測されます。また、安価な輸入農林水産物などの価格競争による価格低迷により、就業者の経営意欲が減退することも懸念されます。そうしたことから、付加価値の高い農林水産物及びその加工品を創出するなど、6次産業化・農工商連携の一体的な取組を進めるほか、地域製品のブランド力を向上させる取組を強化し、農林水産業界の所得向上や雇用創出などを支援するとともに、本市の特性を活かした林業経営の調査・研究及び人材の発掘・育成を図ります。また、水産業を支える若者の確保・育成を図るため、研修期間から経営自立化までの生活・準備等を経済的に支援するとともに、資源管理型漁業の促進、稚魚放流やタコの産卵礁設置等による「つくり育てる漁業」の推進を図ります。		

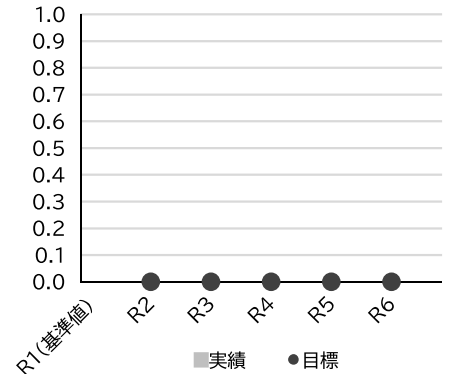
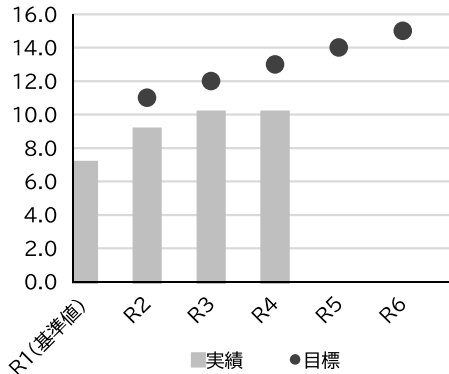
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
6次産業化チャレンジ支援事業対象件数(累計)	目標	件		7.0	8.0	9.0	10.0	11.0
	実績	件	7.0	8.0	10.0	11.0		
新規漁業就業者数(累計)	目標	人		11.0	12.0	13.0	14.0	15.0
	実績	人	7.0	9.0	10.0	10.0		
	目標							
	実績							

6次産業化チャレンジ支援事業対象件数(累計)



新規漁業就業者数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	地域製品の開発・ブランド化	具体的な取組	●6次産業化推進事業の実施 ●地域製品のブランド力強化事業の実施 ●地産外商の実施
R4年度の取組・成果	農業者や漁業者が行う新商品開発や商品力向上など6次産業化の取組を2件、支援し、第1次製品の付加価値の向上を図った。また、「しゅうなんブランド」4品、「地産地消推進店」4店を新たに認定するとともに、量販店や地産地消推進店を活用し、「しゅうなんブランド」及び「地産地消推進店」の認知度向上や利用促進を図った。そのほか、東京のアンテナショップにおいて周南地域地場産業振興センターと連携し「周南地域うまいっチャフェア」を開催し地域製品の売込み強化を図った。		
進捗状況の評価/今後の対応	本市支援事業を活用するとともに、支援に取り組む関係機関との連携により、6次産業化に取り組む事業者を支援していく。また、「道の駅ソレーネ周南」を拠点に地産地消を一層、推進しつつ「しゅうなんブランド 極」の更なる活用等により、「しゅうなんブランド」の認知度向上及び地域製品の利用促進を図る。		

主な取組②	新たな担い手の確保と生産基盤の強化	具体的な取組	●新規漁業者定着の促進●種苗放流による「つくり育てる漁業」の推進
R4年度の取組・成果	山口県漁業就業支援フェアに漁協周南統括支店管内から出展するも、新規漁業就業希望者の確保には至らなかったが、漁家子弟制度による新規就業予定者を確保し、次年度での経営開始に向けた支援を行った。また、若手漁業者を中心に始まった6次産業化の取り組みが本格化した。なお、「つくり育てる漁業」への取り組みは計画通り実施できた。		
進捗状況の評価 /今後の対応	新規漁業就業者の確保については、山口県漁業就業支援フェアへの出展が最重要であることから、引き続き漁協との連携を深め新規漁業就業者の確保及び定着を図る。また、6次産業化の支援やつくり育てる漁業の推進により、意欲ある漁業者の安定した経営と水産業を支える担い手の拡充を図る。		

主な取組③		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

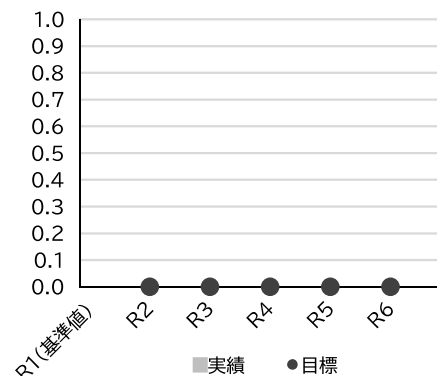
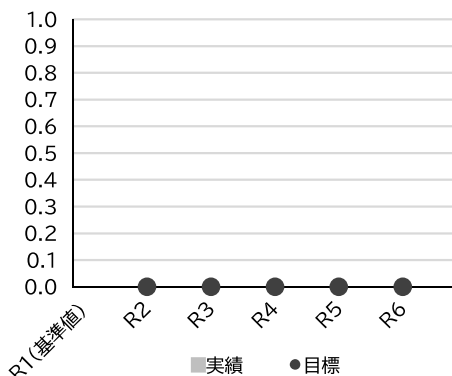
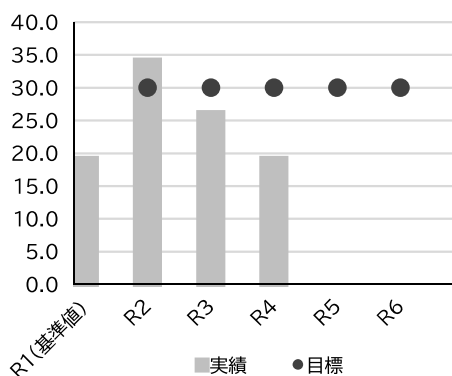
基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	関連するSDGs ① 貧困をなくそう ③ 働きがいも経済成長も ⑩ パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(5)雇用の充実	

人口減少、少子高齢化が進行する状況にあって、本市の経済活動を支えていくためには、労働力人口を維持していく必要があります。また、本市では、有効求人倍率が1を大きく上回る「人手が不足している職種」や、1を大きく下回る「就職が難しい職種」が混在している状況があります。若者や女性、高齢者など、誰もが働きやすい職場づくりを推進し、多様な就業機会を確保することにより、市内の産業の持続的発展、地域経済の活性化と雇用の充実に図ります。さらに、本市に居住し、新たに就職する若者に対する奨学金返還支援制度を創設し、若者の定着を促進します。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
雇用マッチング事業に関連した新規就業者数(年間)	目標	人		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	実績	人	19.0	34.0	26.0	19.0		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

雇用マッチング事業に関連した新規就業者数(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	多様な就業機会の確保	具体的な取組	●女性雇用マッチング事業の実施 ●県外人材市内就職促進事業の実施 ●市内企業インターンシップ事業の推進 ●地域就労促進事業の実施・雇用促進に資する投資に対する金融支援の実施
R4年度の取組・成果	令和3年度から開始した「地域就労促進事業」では、引き続き「周南シゴト動画」のサイトを運営するとともに、求職者向けの動画を53本作成し掲載し、市内就労の促進に繋がった。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き、「周南シゴト動画」の利用促進を図るため、求職者や事業者に向けたPR、周知活動に取り組むとともに、ハロワークなどの関係機関と連携して求人事業者からの動画投稿を呼びかけていく。		

主な取組②	若者定着の促進	具体的な取組	●奨学金返還支援事業の実施
R4年度の取組・成果	本市に住み、奨学金を返還しながら働く若者を経済的に支援するとともに、市内中小企業や福祉・医療・教育分野等の人材を確保することを目的として、奨学金返還支援制度の創設に向けた検討を行った。(令和5年度に制度開始)		
進捗状況の評価 /今後の対応	本制度は市内中小企業及び福祉・医療・教育事業者の協力が必要であるため、協力事業者の募集活動に努めるとともに、令和6年度からの補助対象者(若者)募集に向け、SNS等、様々な媒体を通じて広報を行う。		

主な取組③		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	関連するSDGs ① 貧困をなくそう ② 飢餓をゼロに ③ すべての人に健康と福祉を ④ 質の高い教育をみんなに ⑤ ジェンダー平等を実現しよう ⑥ 住み続けられるまちづくりを ⑦ 平和と公正をすべての人に ⑧ パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1) 結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進	

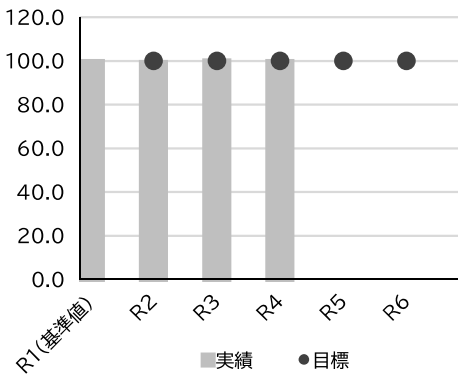
本市の年間出生数は、平成30(2018)年に1,000人を割り込み、ここ10年で約300人減少しました。少子化は、教育、労働力、地域コミュニティ等に多大な影響を及ぼすことが懸念されており、その解決に向け、社会全体で考え、取り組む必要があります。少子化の要因としては、晩婚化・未婚化、子育ての心理的・経済的負担感などが考えられます。また、子育て家庭を取り巻く環境の多様化・複雑化や地域とのつながりの希薄化などから、育児に対する不安や孤立を感じる保護者も増えています。さらに、子どもの貧困や児童虐待なども大きな社会問題となってきました。

このような状況を踏まえ、本市では、結婚、妊娠を希望する人への支援や、全ての妊産婦・乳幼児・児童生徒とその家族への「切れ目のないきめ細かな支援」と「地域全体で子育てを支える環境づくり」に取り組み、「子育ての幸せあふれるまち」を目指します。

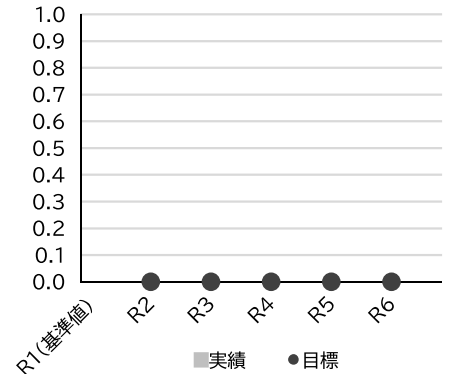
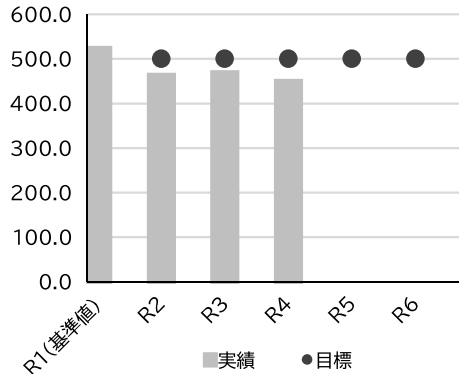
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
乳児家庭全戸訪問割合(年間)	目標	%	/	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	%	99.0	98.6	99.3	99.1		
養育支援訪問事業の実施件数(年間)	目標	件	/	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0
	実績	件	520.0	460.0	466.0	446.0		
	目標		/					
	実績							

乳児家庭全戸訪問割合(年間)



養育支援訪問事業の実施件数(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	切れ目のない支援体制の強化	具体的な取組	●妊娠・出産・子育てに関するワンストップ相談窓口の運用 ●きめ細かな子育て支援の充実 ●産前・産後の支援の充実 ●乳児家庭全戸訪問 ●養育支援訪問事業の充実 ●切れ目のない子育て支援の充実に向けた連携体制の強化
R4年度の取組・成果	R2年4月からあんしん子育て室を新設し、児童福祉と母子保健を一体的に運用することで、妊婦から18歳までのきめ細かな支援を実現させた。R5年1月から出産・子育て応援事業を開始し、母子手帳交付時と乳幼児全戸訪問時の専門職面談に合わせて、各5万円合計10万円の経済的支援を行った。妊娠中や低年齢の子を持つ家庭に対して、専門職と関係機関が連携して実施する伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することにより、子育て支援サービスの利用のしやすさにつながった。		
進捗状況の評価/今後の対応	妊娠期と産後の早期に、伴走型支援と経済的支援を一体的に実施することにより、必要なサービスを利用しやすくなり、育児負担の軽減につながっている。今後は、産前産後に支援を必要とする人が、適切なタイミングで利用できるように体制を整備する。また、育てづらさを抱える発達に特性を持つ子の保護者や多胎児家庭など、育児負担が強い家庭の支援を強化した取り組みを実施する。		

主な取組②	安心して子育てができる環境の充実	具体的な取組	●不妊治療、不育症治療の支援●こども医療費の支援●イクボス同盟の推進●効果的な情報発信
R4年度の取組・成果	こども医療費の助成により、子育て世帯の経済的負担を軽減することで、乳幼児及び児童生徒の保健の向上を図った。R4年度より人工授精治療費、特定不妊治療費の医療保険適用化により、大幅に自己負担が軽減された。一般不妊治療費および人工授精治療費については、自己負担に対する県の助成があり、市独自事業としては、所得制限撤廃、県助成以外の不育症検査・治療費の助成を継続実施している。R2年度より、電子母子手帳機能を併せもった子育て支援アプリ「はぴはぐby母子モ」を導入し、子育てに特化した情報発信を随時行っている。		
進捗状況の評価/今後の対応	こども医療費の助成について、令和5年10月から制度を拡充し、中学生までを完全無料化する。また、新たな助成制度や保険制度における国の動向を注視しながら、関係機関等に保険適用化による影響を確認し、支援の方向性を検討していく。併せて、不妊専門相談や助成制度の利用について適切に案内を行い、県の設置する不妊専門相談センター等と連携して支援していく。		

主な取組③	子どもの明るい未来への支援	具体的な取組	●子どもの居場所づくりの推進●学習・生活支援事業の実施
R4年度の取組・成果	子どもの居場所づくりとして、子ども食堂の開設準備や運営に関する補助を行うとともに、担い手育成研修を実施。生活困窮家庭の中学3年生を対象に無料で集合型の学習・生活支援を実施した。父母の離婚等が子供の将来に与える影響を最小限とするため、弁護士による離婚・養育費に関する無料相談や、離婚・養育費に関する研修を実施した。		
進捗状況の評価/今後の対応	研修会等の開催や開設・運営に関する補助事業の実施により、子ども食堂の活動を後押しする中で、市内の子ども食堂の数が増加している。また、学習・生活支援事業で学習と相談の機会を提供することにより、希望する進路への後押しをすることができた。離婚・養育費に関する無料相談、研修会ともに好評であり、今後も継続して実施していく。		

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

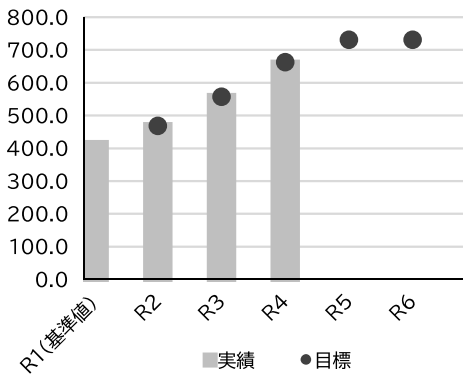
基本目標	2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	関連するSDGs ①貧困をなくそう②飢餓をゼロに③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑤ジェンダー平等を実現しよう⑥平和と公正をすべての人に⑦パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)豊かな心を育む幼児教育・保育サービスの提供	

本市の公立保育所や幼稚園の多くは、昭和40年代から50年代にかけて建設されており、施設の老朽化への対応が課題となっています。また、人口減少と少子化により、今後も就学前年齢人口(0歳児から5歳児までの人口)の減少が予測されています。さらに、平成27(2015)年度からの「子ども・子育て関連3法」の施行、平成30(2018)年度からの保育所保育指針等の改訂により、幼稚園、保育所等の教育・保育施設の一層の連携や幼児教育の質の向上が求められています。こうした状況を踏まえ、保育所をはじめとする各種保育サービスにおいて、民間活力を積極的に導入するとともに、認定こども園化等による統廃合により、現況に応じた適切な教育・保育環境の再構築を進めます。また、保育士の継続的・安定的な確保のための就労支援を行うとともに、公立と私立の合同研修の充実や小学校教育への接続を円滑にする取組により、幼児教育の質の向上を図ります。児童クラブにおいては、平成28(2016)年度に設置した専門アドバイザーによる各クラブの巡回訪問、支援員・補助員への助言や指導を実施するほか、研修会を開催するなど、放課後や長期休業期間などにおける子どもの安全かつ安心な保育のための環境づくりや人材の確保・育成に取り組みます。

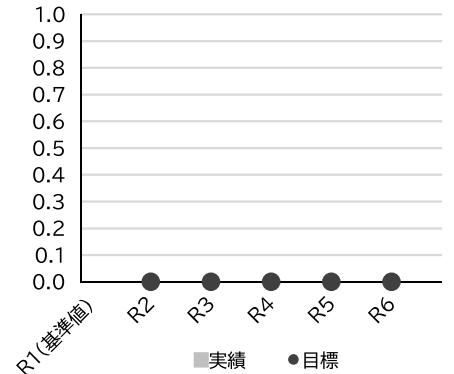
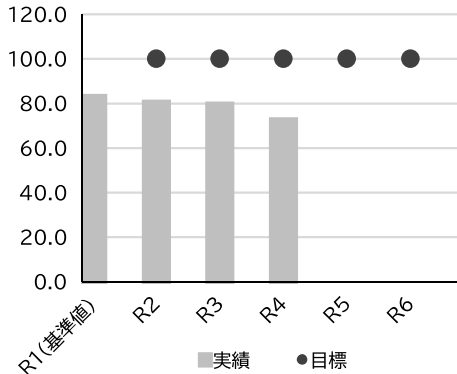
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
民営化及び統廃合により移行する定員(累計)	目標	人		468.0	557.0	662.0	731.0	731.0
	実績	人	413.0	468.0	557.0	658.0		
市主催の研修会への参加率(年間)	目標	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	%	82.5	80.0	79.0	72.0		
	目標							
	実績							

民営化及び統廃合により移行する定員(累計)



市主催の研修会への参加率(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	教育・保育施設の再編整備	具体的な取組	●公立保育所等の再編整備●民間事業者の進出支援・誘致
R4年度の取組・成果	公立保育所の再編整備計画に基づき、周央保育園の民営化により、令和4年4月に私立保育所1施設が開設し、園児も移転した。また、徳山中央部では、第二保育園・尚白保育園の再編整備に着手、令和3年度に事業者の公募・選定を実施し、令和4年度は、私立保育所2施設の施設整備に対する補助を実施した。徳山北部地域では、須々万保育園と須々万幼稚園を統合、認定こども園化し、令和8年度中に施設の建替・移転を予定。適切な集団規模が確保された教育・保育環境の整備に向けた取組を進めている。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き、公立保育所等の再編整備計画に基づいた、公立施設の再編整備を進める。第二保育園・尚白保育園については、開設された民間保育所2施設への定員移行を進めるとともに、公立新施設の整備に向けた取組を進めていく。また、須々万保育園と須々万幼稚園の統合、認定こども園化については、新設する施設の設計業務に着手予定。保護者等の関係者への説明を行いつつ、事業を進めていく。そのほか、教育・保育の需要と供給にアンマッチが生じている地域があるため、民間活力の積極的な活用により、必要な受け皿確保を図り、入所待ち児童の解消を進めていく。		

主な取組②	幼児教育・保育の質の向上	具体的な取組	●幼児教育・保育の質の向上●保育士の継続的・安定的な確保
R4年度の取組・成果	新たに乳幼児教育センターを設置し、県・市の連携を含めた教育・保育の質向上を図る仕組みづくりとして実践的研究協議会を開催した。幼稚園・保育所・認定こども園の枠を超えた研修会や、小学校との交流会を開催し、アドバイザーが園・小学校を訪問指導するなど幼保小接続の推進に取り組んだ。また、慢性的な保育士不足であることから、保育にかかる周辺業務を行う保育支援者や公立保育所の任期付職員の採用に取り組んだ。また市の研修のオンライン化や看護師・保健師の採用支援を行い園児の健康支援体制を強化し、保育士の負担軽減と労働環境の改善に取り組んだ。		
進捗状況の評価 /今後の対応	引き続き、実践的研究協議会を通じて県との連携を含めた教育・保育の質向上につながる取り組みを強化するとともに、今後は研修を通じて園内の中堅職員(園内でミドルリーダーを担うことが期待される職員)を幼児教育サブアドバイザーとして育成し、更なる体制の充実を図る。また、慢性的な保育士不足に対し、宿舍借り上げに係る補助事業などを新たに実施するとともに公立園における使用済おむつの園処分を開始するなど、保育士の負担軽減に係る新たな取り組みを進める。		

主な取組③	放課後児童クラブの充実	具体的な取組	●放課後児童クラブ職員研修の実施
R4年度の取組・成果	放課後子供教室の協働活動サポーターや放課後児童クラブ関係者を対象とした、支援が必要な児童への対応についての研修会および意見交換会への参加を通じて関係者同士のネットワークの構築を図ることができた。また、周南子ども発達相談センター長による発達障害等支援が必要となる児童との関わり方についての研修を実施した。		
進捗状況の評価 /今後の対応	6月から特別支援学校教諭の資格を有する専任アドバイザーが、各児童クラブが抱える問題点等の把握、配慮を要する児童への関わり方への助言や、支援員、補助員の相談役として巡回訪問を行っている。今年度は、安心安全な保育を目指し、小児科医によるエビベン講習会(7月・9月)の開催を行う。		

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

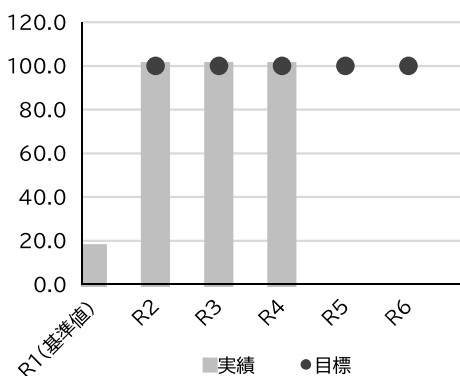
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	関連するSDGs ①貧困をなくそう④質の高い教育をみんなに⑤ジェンダー平等を実現しよう⑧働きがいも経済成長も⑩人や国の不平等をなくそう⑪住み続けられるまちづくりを⑱つくる責任つかう責任⑩パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3)生き抜く力を育む教育の充実	
子どもたちが、社会人としての自己実現を図るためには、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を、それぞれ調和のとれた『生きる力』として身に付けることが重要です。その上で、これからの変化の激しい社会を未来(あす)に向かって生きていくためには、チャレンジ精神や逆境を乗り越えていくなどの『生き抜く力』が必要となってきます。子どもたちが、これからの社会を生き抜くために、学び、チャレンジすることができる教育の充実に取り組みます。これからの情報化社会に対応できるようICTを活用した教育を推進し、質の高い学びを実現することで、学ぶ意欲を持つ子どもの育成やグローバルな視点を持った子どもの育成に取り組みます。家庭や地域と連携して、地域の自然や文化等を生かした特色のある教育を推進し、「ふるさと周南」の自然や歴史、伝統や文化に誇りと愛着をもち、高い「志」を抱いて社会で活躍し、力強く自らの未来(あす)を拓く子どもたちを育てる環境づくりに取り組みます。また、経年劣化に伴い損傷が著しい校舎等の老朽化対策により、安心安全で快適な教育環境を整備します。さらに、教職員がその専門性を生かしつつ、子どもたちに接する時間を十分に確保し、本来担うべき業務に集中できる環境をつくるため、学校給食費管理システムを導入するなど、教職員の負担軽減へつなげます。		

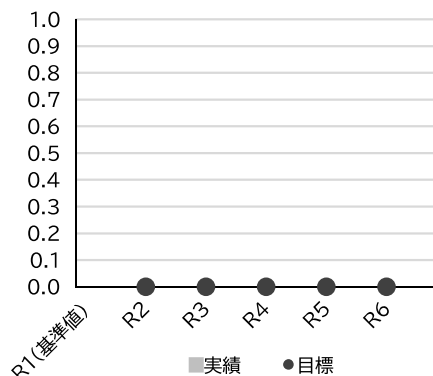
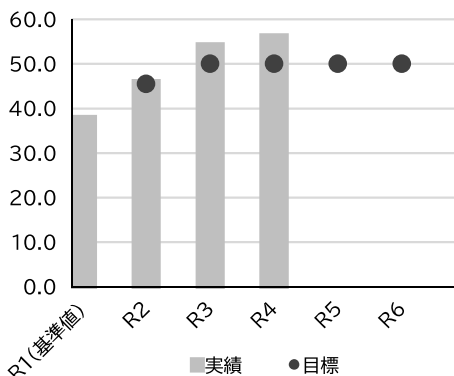
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI	単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
児童生徒1人1台の端末の整備率(累計)	目標	%	/	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	%	16.5	100.0	100.0	100.0	
小中学校トイレ洋式化率(累計)	目標	%	/	45.5	50.0	50.0	50.0
	実績	%	37.7	45.7	54.0	56.0	
	目標						
	実績						

児童生徒1人1台の端末の整備率(累計)



小中学校トイレ洋式化率(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	特色ある教育の充実	具体的な取組	●コミュニティ・スクールの推進 ●充実した学校生活サポート事業の実施 ●教職員の働き方改革の推進
R4年度の取組・成果	「地域とともにある学校づくり」に向けたコミュニティ・スクールの充実のため、学校運営協議会に対し支援を行うことで、保護者、地域住民等の学校運営への参画等が図れ、各活動を充実させることができた。また、各学校における特色のある学校行事、地域活動等への支援、市内地域資源を活用した本物にふれる体験・学習等に対し支援を行うことで、子どもたちの「豊かな心」の育成を図ることができた。そのほか、教職員の働き方改革の推進として、教職員が本来担うべき業務に集中できる環境づくりのため、市独自の雇用を含め、教員業務支援員を各小中学校に計48名配置し、教職員が子どもたちに接する時間の確保や、部活動指導員6名を雇用し、中学校での部活動における教職員の負担軽減を図った。		
進捗状況の評価/今後の対応	コミュニティ・スクールへの支援により、今後も地域に開かれた学校づくりを推進するため継続して支援を行う。また、学校・地域等連携による特色ある地域活動や、子どもたちの本物にふれる体験を通じた学習により、感動する心を育てるなど「豊かな心」の育成のため、継続して支援を行う。教職員に対しては、教職員がその専門性を生かし、特色ある教育活動に専念できるよう、校内の消毒作業や授業準備、学級事務等の補助業務を行う教員業務支援員や専門的知識・技能を有する部活動指導員の配置を充実していく。		

主な取組②	学校ICT環境の充実	具体的な取組	●普通教室への大型ディスプレイの設置●児童生徒1人1台の情報端末の整備●児童生徒1人1台の情報端末の活用に係る教職員研修
R4年度の取組・成果	学校ICT教育環境の充実のため、各学校普通教室への大型ディスプレイの設置及び児童生徒1人1台の情報端末の整備については、令和2年度において、100%整備済。児童生徒1人1台の情報端末の授業等への活用のために各学校において教職員研修に取り組んだ。また、ICT教育アドバイザーを配置し、授業支援や各学校でのICT活用研修等への支援体制を強化し、情報端末の活用促進を図ることができた。		
進捗状況の評価/今後の対応	大型ディスプレイ・児童生徒1人1台端末等に係るハード整備は完了しているが、今後も学校ICT教育環境の適正な維持管理を行う。また、ICT機器を活用した授業等の実践記録に関する情報共有、または各学校でのICT活用研修も引き続き行っていく。		

主な取組③	快適な教育環境の充実	具体的な取組	●小中学校トイレ洋式化の推進●学校給食費管理システムの導入
R4年度の取組・成果	小学校2校のトイレ改修工事を実施したことにより、市内小中学校の洋式化率が54%から56%へ向上した。学校給食費管理システムの活用により、保護者の利便性の向上や教職員の負担軽減につながった。		
進捗状況の評価/今後の対応	令和3年度中に目標値で定めた洋式化率50%を達成したが、未改修の学校が存在するため、引き続きトイレ改修工事を実施し、快適な教育環境の推進を図る。また、学校給食費管理システムを活用し、保護者の利便性の向上や教職員の負担軽減につながるよう一層取り組みを進めている。		

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

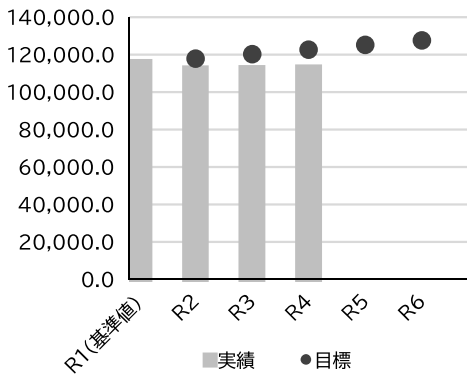
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	関連するSDGs ⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩人や国の不平等をなくそう⑪住み続けられるまちづくりを⑫パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1)関係人口の創出・拡大	
人口減少に歯止めをかけ、地域活力の向上を図り、持続可能なまちづくりを進めていくためには、シビックプライドの醸成と若い世代を中心とした本市への定住・定着の促進に取り組む必要があります。そのため、今後展開していくシティプロモーション事業は、庁内連携や体制の強化、魅力ある地域資源の創出・発掘、様々なメディアを通じた情報発信による、認知度向上に向けた取組を推進するほか、シビックプライドの醸成につながるよう、市への愛着や誇りが育まれるような取組を、市民の意見・アイデアを取り入れながら、市民、企業・団体、行政とが連携・協力して進めます。さらに、市出身者をはじめ、在勤歴や在学歴のある人のほか、ふるさと納税をしたことのある人など、本市と多様な関わりを持つ人たち、いわゆる「関係人口」に着目し、こうした人たちと地域とをつなぐ「関係人口100万人ネットワーク」の取組を進めます。		

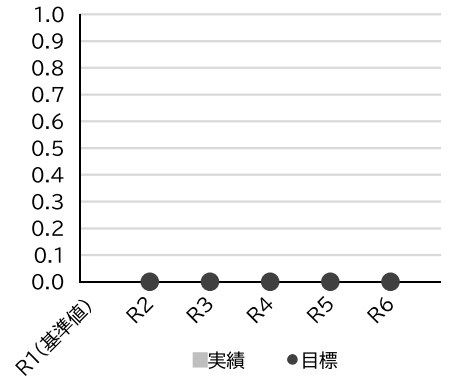
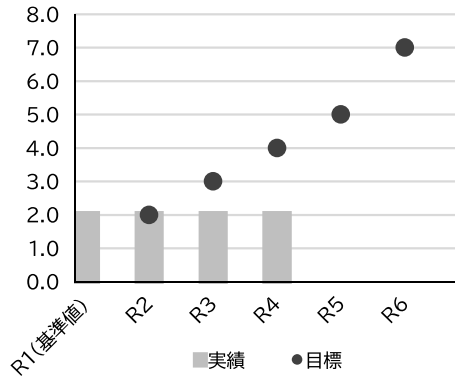
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
市公式SNS合計フォロワー数(時点)	目標	件		117,845.0	120,202.0	122,606.0	125,058.0	127,559.0
	実績	件	115,534.0	112,155.0	112,250.0	112,728.0		
中山間地域において関係人口により組織された地域の担い手となる団体数(累計)	目標	団体		2.0	3.0	4.0	5.0	7.0
	実績	団体	2.0	2.0	2.0	2.0		
	目標							
	実績							

市公式SNS合計フォロワー数(時点)



中山間地域において関係人口により組織された地域の担い手となる団体数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	シティプロモーションの推進	具体的な取組	●市民と共に進めるシティプロモーション●関係人口との新たなつながりの構築・拡大●庁内連携体制の充実による情報発信力の強化
R4年度の取組・成果	「シティプロモーションスペシャルサイト」に移住に関するページを構築し、さらに移住パンフレットを制作するなど、気軽に相談できる体制を整備。また、市民ライターやSNS等を活用した市の魅力発信、県外での市ゆかりの人を対象とした交流ミーティングの開催、移住フェアへの参加、ファンクラブ会員募集キャンペーンなど、関係人口の拡大に取り組んだ。		
進捗状況の評価/今後の対応	関係人口100万人ネットワークのプラットフォームとなる「シティプロモーションスペシャルサイト」の充実やファンクラブへの加入促進に取り組んだ。今後は、情報発信媒体の効果的な発信方法の構築、市民・企業等と連携したシティプロモーション活動の推進、ファンとのつながりの強化など、関係人口の深化や移住促進に繋がる取組を展開する。		

主な取組②	地域づくりの担い手の創出・拡大	具体的な取組	●関係人口を創出するきっかけづくり●関係人口を地域づくりに生かす仕組みづくり
R4年度の取組・成果	関係人口を創出するきっかけづくりとして、長穂地区では地域資源を活用した地域住民と関わる体験プログラムの企画を行うなど、関係人口を受け入れる仕組みの構築が図られた。また、大津島地区では、県外の大学生が地域住民と連携し、地域づくり活動に参画するなど、関係人口を地域づくりに活かす取組が実践された。		
進捗状況の評価/今後の対応	更なる関係人口の創出につながる体験交流活動の促進に向け、体験プログラムづくりなど、地域主体の取組を支援するとともに、関係人口を活用した地域づくり活動の仕組みについて、地域のニーズや要望等に応じ、その構築を支援していく。		

主な取組③		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

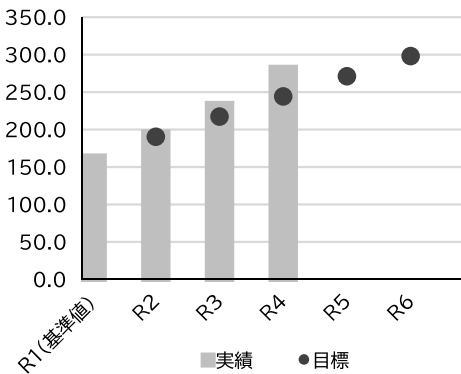
基本目標	3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	関連するSDGs ⑧働きがいも経済成長も ⑨産業と技術革新の基盤をつくろう ⑩パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)起業・創業支援の推進	

本市では、若者や女性の転出が増加傾向にあり、その要因の一つとして、働きたくても働ける場が少ないことが考えられることから、人口の社会減を抑制するためには、市内に若者や女性の働く場を創出することが重要です。市内に留まって働きたい若者や女性が、いつまでも住み続けたいと思い、活躍できるよう、創業しやすい環境づくりや支援を積極的に行い、若者や女性の創業を促進します。特に、情報や映像コンテンツなどが学べる高等教育機関が立地している本市の強みを生かし、情報・通信産業等のいわゆる都市型産業の進出を支援することで、創造性豊かな人材の育成・定着を図り、新たなまちの価値と魅力を創造します。また、高齢化・後継者不足が進む農業の担い手確保のため、国や県の事業を活用し、新たに農業参入する際の課題をパッケージで支援することで、新規就農者の確保と定着を図ります。

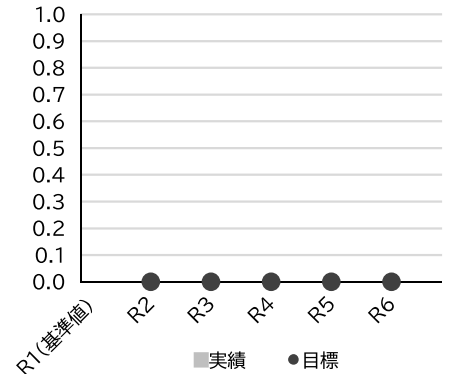
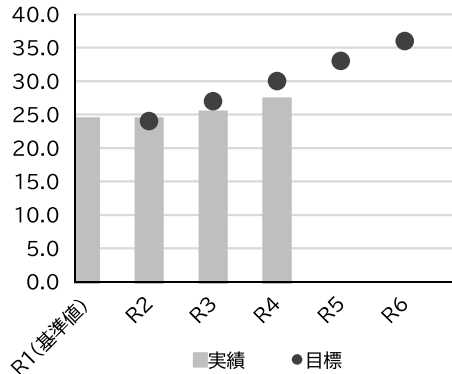
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
周南市創業支援等協議会の支援を受けた者のうち創業した件数(累計)	目標	件		190.0	217.0	244.0	271.0	298.0
	実績	件	163.0	195.0	233.0	281.0		
認定新規就農者数(累計)	目標	人		24.0	27.0	30.0	33.0	36.0
	実績	人	24.0	24.0	25.0	27.0		
	目標							
	実績							

周南市創業支援等協議会の支援を受けた者のうち創業した件数(累計)



認定新規就農者数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	創業支援の推進(再掲)	具体的な取組	●創業支援事業の実施 ●創業機運醸成事業の実施
R4年度の取組・成果	創業支援等協議会の構成団体と連携を図り、創業希望者に対して幅広い支援を行った結果、令和4年度の創業者数は48名となり、目標値を上回った。また、3年ぶりに徳山商工高等学校で機運醸成事業を実施することができ、学生に対しての創業に対する機運醸成を図ることができた。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き、創業等支援協議会の構成団体と連携し、創業希望者に対して幅広い支援を行う。また、高校生や大学生など若い世代に対し、創業に関心を持ってもらうため、機運醸成事業を実施していく。		

主な取組②	都市型産業の立地促進(再掲)	具体的な取組	●情報通信産業等支援事業の実施●コンビナート電力の利活用●まちなかオフィス立地促進事業の実施
R4年度の取組・成果	コンビナート電力の利活用事業では、再開発施設の電力供給に係る特定供給許可申請手続きを支援し、駅前棟への供給が開始された。県(東京事務所等)との連携により、本市でのオフィス開設を検討する企業に対して、テナント情報の提供をはじめ、リモート会議による情報交換、現地視察(オフィス内覧、関係先(ハローワーク、地場産等))のアテンドを行った。また、市内での新規オフィス開設に向け、金融機関などとの協力関係の構築に取り組んだ。		
進捗状況の評価/今後の対応	再開発施設への電力供給をもって本事業の所期の目的は達せられる。利活用の拡大については、カーボンニュートラルに向けた動向等を見ながら対応していく。情報通信産業等支援事業は0件(令和3年度0件)、まちなかオフィス立地促進事業は4件(令和3年度2件)の認定となり、合計件数は前年度を上回った。引き続き、事業所の動向を注視するとともに、金融機関等との連携などにより、都市型産業の立地を促進していく。		

主な取組③	新規就農の支援	具体的な取組	●給付金事業の活用●新規就農者パッケージ支援事業の実施
R4年度の取組・成果	今年度は30歳代の夫婦が認定新規就農者となった。また、新型コロナウイルス感染症の拡大が小康状態になったことから、首都圏や県内の就農相談会での対面による相談対応を再開した。そのほか、やまぐち農林振興公社と連携して「就農ゆめツアー」を実施し、県外から就農希望者の産地訪問を受け入れた。コロナ禍において、Web相談を中心としていた令和3年度に比べ、相談件数は減少したが、よりきめ細かな対応や現地を見ながらの対応ができたことで、新たに2名の若者が就農前の研修を令和5年度から開始することになった。		
進捗状況の評価/今後の対応	認定新規就農者の累計は目標を下回っているが、今年度は1組2人の認定新規就農者を確保でき、自ら経営主となる就農者と農業法人に雇用される就農者を合せ、令和4年度中に8名が新たに農業分野に就業した。引き続き、就農相談会や就農ツアー、お試し農業体験の受入を通じて就農支援制度のPRや相談対応を行うなど、農業者やJA、県等と連携し農業の担い手の確保を図る。		

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

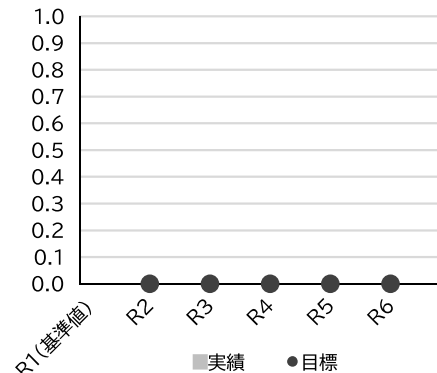
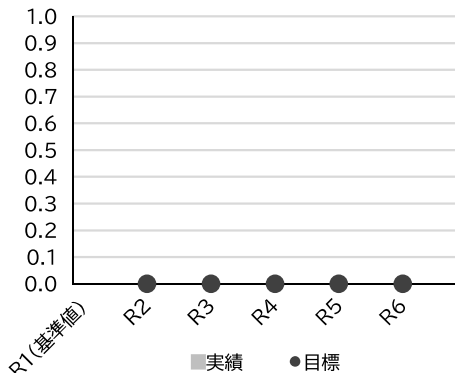
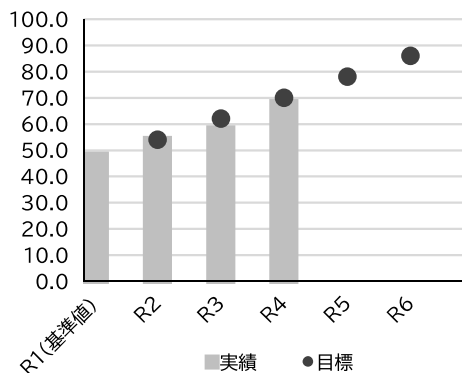
基本目標	3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	関連するSDGs ⑧働きがいも経済成長も ⑩住み続けられるまちづくりを ⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3)UJIターンの促進	

本市においては、30年以上、転出者が転入者を上回る人口の社会減が続いており、年齢別の転出者数をみると、男女とも20～24歳が最も多く、就職時期の若者の定住が課題となっています。一方、大都市圏で開催される移住フェアや相談会への参加者は、年々、増加傾向にあり、特に若者や子育て世代を中心とした田園回帰・地方回帰へのニーズは高まっており、こうした機運を捉えた本市への移住を促す取組が必要であるため、そうした移住フェアへの参加やインターネットなどを活用した積極的な情報発信を進めます。また、中山間地域において、地域ぐるみでの移住者の受入体制を整備するとともに、空き家や市が所有する遊休施設等を活用して住宅の確保や起業等を支援することにより、地域の担い手となる移住者の受け入れを進めます。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI	単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
市の支援制度を活用して中山間地域へ移住した世帯数(累計)	目標		54.0	62.0	70.0	78.0	86.0
	実績	48.0	54.0	58.0	68.0		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

市の支援制度を活用して中山間地域へ移住した世帯数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	中山間地域への移住の促進	具体的な取組	●地域ぐるみでの移住者の受入体制の強化 ●移住者の住宅の確保 ●移住者による起業等の支援
R4年度の取組・成果	鹿野地区にある遊休施設を移住者用住宅として整備するとともに、空き家情報バンクや空き家改修支援などの補助制度の活用を通じて、10世帯26人の移住につながった。また、リモート等を活用した移住相談対応も実施した。		
進捗状況の評価/今後の対応	コロナ禍を起因としたライフスタイルの変化により、大都市圏等からの地方への移住のニーズは継続しているため、今後も空き家バンク等を活用した移住支援を継続するとともに、地域おこし協力隊の導入を通じた新たな移住者受入の仕組みや、移住希望者の相談等に寄り添う体制づくりを進める。		

主な取組②	シティプロモーションの推進(再掲)	具体的な取組	●市民と共に進めるシティプロモーション●関係人口との新たなつながりの構築・拡大●庁内連携体制の充実による情報発信力の強化
R4年度の取組・成果	「シティプロモーションスペシャルサイト」に移住に関するページを構築し、さらに移住パンフレットを制作するなど、気軽に相談できる体制を整備。また、市民ライターやSNS等を活用した市の魅力発信、県外での市ゆかりの人を対象にした交流ミーティングの開催、移住フェアへの参加、ファンクラブ会員募集キャンペーンなど、関係人口の拡大に取り組んだ。		
進捗状況の評価/今後の対応	関係人口100万人ネットワークのプラットフォームとなる「シティプロモーションスペシャルサイト」の充実やファンクラブへの加入促進に取り組んだ。今後は、情報発信媒体の効果的な発信方法の構築、市民・企業等と連携したシティプロモーション活動の推進、ファンとのつながりの強化など、関係人口の深化や移住促進に繋がる取組を展開する。		

主な取組③		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

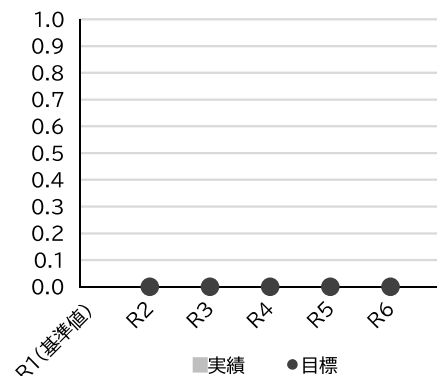
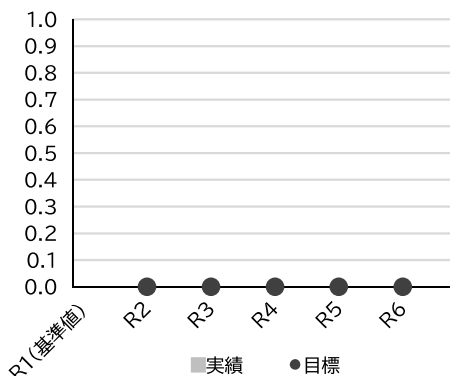
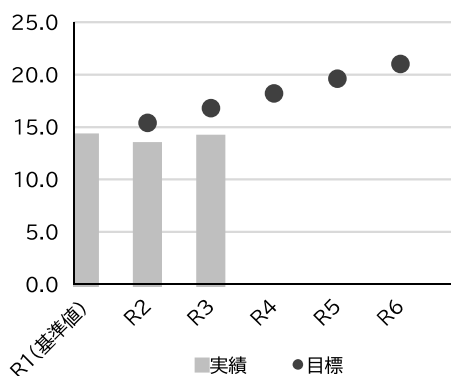
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	関連するSDGs ④質の高い教育をみんなに ⑩パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(4) 高等教育機関等との連携	
周南公立大学や徳山工業高等専門学校をはじめとした高等教育機関等やそこで学ぶ学生は、本市にとってかけがえのない財産であり、持続可能なまちづくりを進めていくためには、そうした意欲と能力のある若者が地域において活躍できるような仕組みが必要です。 こうしたことから市内の高等学校や高等教育機関、行政機関、企業等が連携し、地域産業を担う人材の育成をはじめ、魅力ある就業先や雇用の創出などに取り組み、若者の地元就職率の向上を図るとともに、市内高等教育機関等の持続的な発展を支援します。 また、地元の人材を育成し、地元が求める人材として還元していく地域人材循環構造を確立するなど、活力ある人材の育成や若者の一層の地元定着や多様化する政策課題の解決を図ることを目的とし、周南公立大学の魅力あるキャンパス整備と政策連携の強化に取り組みます。		

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
市内の高等教育機関を卒業し、就職した学生の市内就職率(年間)	目標	%	/	15.4	16.8	18.2	19.6	21.0
	実績	%	14.0	13.2	13.9			
	目標		/					
	実績							
	目標		/					
	実績							

市内の高等教育機関を卒業し、就職した学生の市内就職率(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	教育機関等との連携強化	具体的な取組	●三者(周南市・周南公立大学・徳山高専)連携等の強化 ●高等学校におけるコミュニティ・スクールの推進 ●PBL(project based learning)の推進
R4年度の取組・成果	三者(周南市・周南公立大学・徳山高専)連携協力推進会議を2回開催し、情報共有や大学、高専のシーズを活用した課題解決について検討を行った。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き、三者での情報共有・連携を図るとともに、各教育機関と連携し、学生が地域の課題解決を主体的に学ぶことのできるプロジェクトを企画・実践することにより、地域への愛着を育み、学生の地元就職率向上を図る。		

主な取組②	地元企業が求める人材の育成	具体的な取組	●市内企業インターンシップ事業の推進(再掲)●徳山大学公立化の検討●周南公立大学の魅力あるキャンパス整備と政策連携強化
R4年度の取組・成果	周南公立大学キャンパス整備は、既存校舎を解体し、新校舎の建築工事に着手した。また、周南公立大学との政策連携では、デジタルデバイス対策事業など、20件の取組が行われた。		
進捗状況の評価/今後の対応	本年度の新校舎竣工に向け、発注者として進捗を管理する。多様化する政策課題の解決に向け、引き続き大学の知見を活用した連携強化に取り組む。		

主な取組③		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

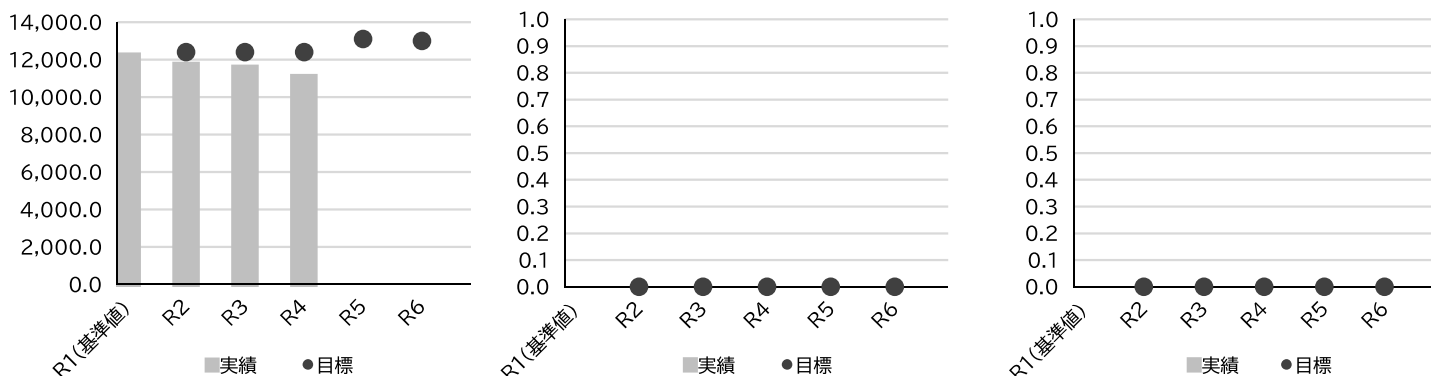
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	関連するSDGs ③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1) 中心市街地における賑わいの創出	
中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性を再認識し、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進していかなければなりません。 第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、引き続き多種多様な事業に取り組むとともに、徳山動物園まで計画区域を広げて駅前からの回遊性を促進することでこの賑わいを中心市街地全域に波及させ、魅力ある中心市街地の再生・充実を進めます。 また、徳山駅前地区第一種市街地再開発事業やイベントなどの賑わい創出に資する民間の活動を支援して来街者の増加を図ります。		

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI	単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
まちなかの歩行者等通行量(時点)	目標		12,400.0	12,400.0	12,400.0	13,100.0	13,000.0
	実績	人	12,176.0	11,681.0	11,523.0	11,024.0	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

まちなかの歩行者等通行量(時点)



【主な取組と成果】

主な取組①	中心市街地の活性化	具体的な取組	●「第2期中心市街地活性化基本計画」に基づいた事業の展開 ●公共空間及び公共施設の活用による賑わいの創出 ●組合施行による徳山駅前地区第一種市街地再開発事業への補助及び支援 ●動物園リニューアル事業の実施
R4年度の取組・成果	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業への補助及び支援を継続して行なった。また、老朽化したアーケードの撤去支援や撤去後の市道整備を行った。そのほか、市民イベント等を行う主催者向けに徳山駅の駅前広場や自由通路の利用手引きとなるガイドラインを策定した。動物園リニューアル事業では、基本計画に基づき整備を進めており、アジアの熱帯雨林ゾーン全体の供用を開始した。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き徳山駅前地区第一種市街地再開発事業や中心市街地活性化協議会の活動を支援する。徳山駅周辺官民連携(PPP)管理運営事業の取組みやまちなか共創センターの設置など、徳山駅周辺の公共空間、公共施設の活用推進に向け体制強化を図り、中心市街地における賑わいの創出とエリア価値の向上に努める。動物園リニューアルを計画的に進め、魅力向上による来園者数の増加を図るとともに、「まちなか動物園」として中心市街地との連携強化を図ることで、交流人口の拡大や「まち」の活性化につなげる。		

主な取組②	都市型産業の立地促進(再掲)	具体的な取組	●情報通信産業等支援事業の実施●コンビナート電力の利活用●まちなかオフィス立地促進事業の実施
R4年度の取組・成果	コンビナート電力の利活用事業では、再開発施設の電力供給に係る特定供給許可申請手続きを支援し、駅前棟への供給が開始された。県(東京事務所等)との連携により、本市でのオフィス開設を検討する企業に対して、テナント情報の提供をはじめ、リモート会議による情報交換、現地視察(オフィス内覧、関係先(ハローワーク、地場産等))のアテンドを行った。また、市内での新規オフィス開設に向け、金融機関などとの協力関係の構築に取り組んだ。		
進捗状況の評価/今後の対応	再開発施設への電力供給をもって本事業の所期の目的は達せられる。利活用の拡大については、カーボンニュートラルに向けた動向等を見ながら対応していく。情報通信産業等支援事業は0件(令和3年度0件)、まちなかオフィス立地促進事業は4件(令和3年度2件)の認定となり、合計件数は前年度を上回った。引き続き、事業所の動向を注視するとともに、金融機関等との連携などにより、都市型産業の立地を促進していく。		

主な取組③		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

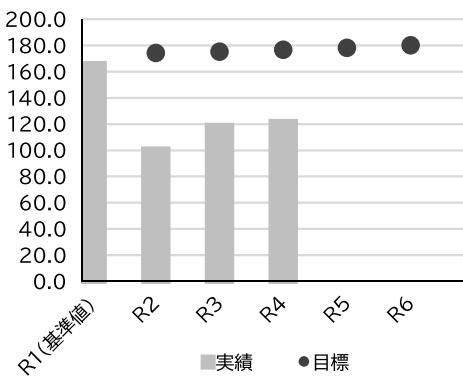
基本目標	4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	関連するSDGs ⑧働きがいも経済成長も⑩住み続けられるまちづくりを⑫つくる責任つかう責任⑯パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)観光交流の推進	

本市の年間観光客数は、近年、増加傾向にあります。個人の価値観やライフスタイルの多様化に伴って旅行市場も大きく変化しており、これまでの「観る観光」から、地域の生活や食文化等の地域資源を「五感で感じる体験型観光」への関心が高まっています。本市においても、自然や暮らし、文化などの地域資源を最大限に活用した本市ならではのニューツーリズムを推進するとともに、コンベンション誘致に向けた受入体制の充実やアフターコンベンションの魅力強化等に官民連携して取り組み、交流人口の拡大や地域経済の活性化、地域に対する愛着や誇りの醸成を図ります。また、市街地に立地する徳山動物園のリニューアル事業を計画的に進めるとともに、体験プログラムの開発や企画展の開催等を行うことにより、ハード・ソフトの両面から「まちなか動物園」としての魅力向上に取り組めます。

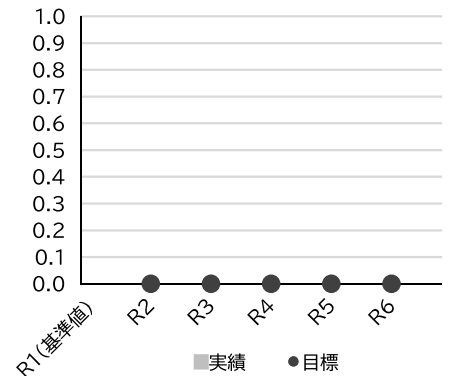
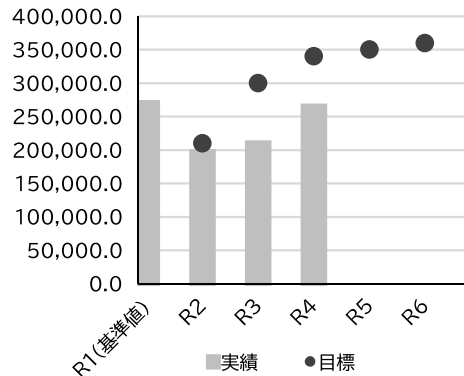
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI	単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	
観光客数(年間)	目標	万人	/	174.0	175.0	176.5	178.0	180.0
	実績	万人	165.0	100.0	118.0	121.0		
徳山動物園入園者数(年間)	目標	人	/	210,000.0	300,000.0	340,000.0	350,000.0	360,000.0
	実績	人	268,607.0	195,757.0	208,499.0	263,406.0		
	目標							
	実績							

観光客数(年間)



徳山動物園入園者数(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	ニューツーリズムの推進	具体的な取組	●日常をときほぐす観光の展開●まちなか観光の展開●夜型観光の展開●都市と農山漁村の交流の推進●官民連携によるツーリズムの推進
R4年度の取組・成果	イベントの再開や国等による旅行支援により観光客数は回復しつつあるが、依然コロナ禍による自粛等もあって、目標比では68.5%に留まった。夜型観光では、展示会への出展等を通じて周南工場夜景の周知を図ったほか、参加型イベントを実施した。日常をときほぐす観光では、モニターツアーや小中学生等を対象とした講演会の開催、キャンプ場へのワーケーション環境整備等を行った。また、約10年ぶりに観光パンフレットを刷新した。		
進捗状況の評価/今後の対応	コロナ禍の行動制限解除に伴い、イベントの開催規模拡大や観光客増加が見込まれる。工場夜景や中山間地域等、本市ならではの観光資源について情報発信と有効活用に取り組み、交流人口及び関係人口の拡大を目指す。一般財団法人周南観光コンベンション協会との連携では、一体的な情報発信やボランティアガイドの活用等を通じてニューツーリズムの推進を図る。そのほか、周南市誕生20周年記念に際し、観光キャッチコピー及びロゴマークを刷新する。		

主な取組②	コンベンション誘致の推進	具体的な取組	●受入体制の強化●アフターコンベンションの強化、充実
R4年度の取組・成果	開催者への支援対応は概ね計画どおり実施できた。また秋以降は、数年ぶりに対面による営業・誘致活動を再開することができた。		
進捗状況の評価 /今後の対応	補助金やグッズ・パンフレット提供などの開催支援を継続する。コロナ以降会議のオンライン化が進む中、非日常を味わうことのできるユニークな企画を活用した開催提案、ワンストップサービス等の受入体制の充実をはかり、(一財)周南観光コンベンション協会との官民一体となって情報発信や資源の磨き上げに取り組み誘致力向上を図る。		

主な取組③	広域観光の推進	具体的な取組	●広域観光の推進●情報収集及び発信
R4年度の取組・成果	防府市と周南地域(下松市・光市)それぞれで広域観光を推進する協議会を設立している。令和4年度は、コロナ禍の影響を受けた飲食業を対象施設に加え、観光及び地域経済の活性化を図ることを目的としたスタンプラリーを開催した。多くの参加者があり、地元観光資源の再発見と経済効果について、一定の成果が得られた。周南地域において徳山下松港開港100周年記念事業に連動したモニターツアーを催行し、商品化が実現した。		
進捗状況の評価 /今後の対応	協議会では、引き続きスタンプラリーや商品化に向けたモニターツアーの企画に取り組むこととしている。また、これまでの観光キャンペーンや情報発信に加え、都市部でのPR事業を通じて、県内のみならず県外からの集客を図り、観光消費の拡大と地域経済への波及効果に繋げる。なお、県観光連盟による全県イベントでは、主に温泉施設にかかる情報を発信することとしている。		

主な取組④	動物園の魅力向上	具体的な取組	●動物園リニューアル事業の実施(再掲)●動物園魅力向上推進事業の実施
R4年度の取組・成果	動物園リニューアル事業では、基本計画に基づき整備を進めており、アジアの熱帯雨林ゾーン全体の供用を開始した。コロナに配慮しながらも体験イベントを再開した。また、情報発信におけるSNSの重要性が増していく中、引き続きイベントの取り組みやSNSなどで動物園のリアルタイムの情報を周知した。		
進捗状況の評価 /今後の対応	動物園リニューアルを計画的に進め、動物園の魅力向上に努める。コロナ禍の影響で、事業の実施に制約があった。また、人々の行動もまだ完全に元通りとはなっていないなどの影響も受けたが、利用者数の着実な回復につながるものとなった。魅力的な体験を中心に、ボランティアなどと協力しながら、本市の主要な観光施設として魅力向上を進める。		

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

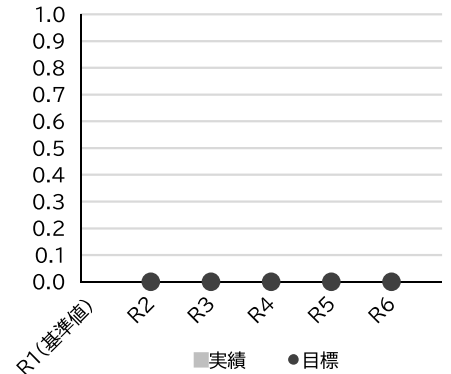
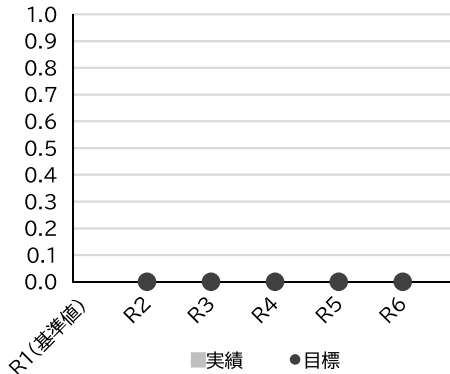
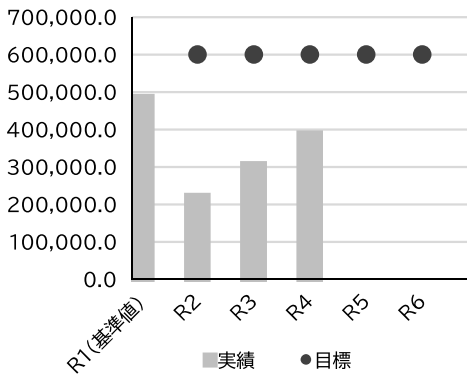
基本目標	4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	関連するSDGs ③すべての人に健康と福祉を ⑩住み続けられるまちづくりを ⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3)スポーツ交流の推進	

周南緑地(東・中央)は、総合スポーツセンターや野球場、陸上競技場など、多様なスポーツ施設を有する本市のスポーツ拠点施設ですが、施設の多くが老朽化により、改修や大規模修繕が必要な時期を迎えており、本市の厳しい財政状況や人口減少が予測される中においては、施設を維持していくことが困難になることも考えられます。
 このような状況に対応するため、PFIの手法を導入し、民間のノウハウ等を活用した施設の整備や改修、維持管理・運営により、スポーツ施設の充実や、サービスの向上等に取り組むことで、周南緑地を今後も本市のスポーツ拠点施設として維持・発展し、スポーツコンベンションの推進による、交流人口の拡大や賑わいの創出、地域経済の活性化などを図ります。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
周南緑地内体育施設利用者数(年間)	目標	人		600,000.0	600,000.0	600,000.0	600,000.0	600,000.0
	実績	人	485,031.0	220,355.0	304,772.0	387,579.0		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

周南緑地内体育施設利用者数(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	スポーツ拠点施設の充実	具体的な取組	●周南緑地の整備・運営等へのPFIの導入 ●PFIの手法による周南緑地の整備・改修 ●PFIの手法による周南緑地の維持管理・運営
R4年度の取組・成果	PFI評価委員会の設置、事業者を求めるPFI事業者の募集、入札参加者によるヒアリング及びプレゼンテーションを経て、落札者を決定し、事業契約の締結を実施した。		
進捗状況の評価/今後の対応	PFI事業者の募集・選定、事業契約締結等の手続きが予定通り実施できた。契約締結後は現指定管理者の協力を得ながら引継ぎ業務を実施し、令和5年度からの管理運営開始に備えた。今後は、事業者との定期的な会議やモニタリングにより、要求水準書や提案内容の実施状況を確認する。		

主な取組②	コンベンション誘致の推進(再掲)	具体的な取組	●受入体制の強化●アフターコンベンションの強化・充実
R4年度の取組・成果	開催者への支援対応は概ね計画どおり実施できた。また秋以降は、数年ぶりに対面による営業・誘致活動を再開することができた。		
進捗状況の評価 /今後の対応	補助金やグッズ・パンフレット提供などの開催支援を継続する。コロナ以降会議のオンライン化が進む中、非日常を味わうことのできるユニークな企画を活用した開催提案、ワンストップサービス等の受入体制の充実をはかり、(一財)周南観光コンベンション協会との官民一体となって情報発信や資源の磨き上げに取り組む誘致力向上を図る。		

主な取組③		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

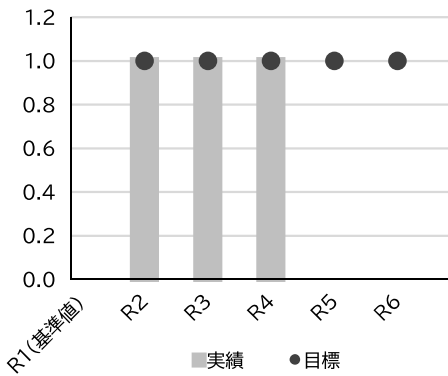
基本目標	5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	関連するSDGs ③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑱パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1) Society5.0の実現に向けたまちづくり	

近年、急速に進展するIoTやAI、ロボットなどの先端技術、ビッグデータ等を活用した超スマート社会「Society5.0」の構築に向けた動きが加速しています。Society5.0で実現する社会は、全ての人とモノがつながり、様々な情報や知識が共有されることにより、多様なニーズへのきめ細かな対応、利便性の向上、困難な課題の克服、新たな価値の創出が可能となります。さらに、自治体においては、幅広い業務においてICT等を導入した「スマート自治体」への転換により、市民サービスの向上、効率的・効果的な行政運営につなげることができます。こうしたことから、本市においても、個人情報等を保護しながら、スマート自治体への転換を進めるとともに、まちづくりの中で積極的に先端技術等を活用して、官民連携のもと「スマートシティ」の推進に取り組み、誰もが安心して快適に暮らせる、人間中心の質の高い社会を実現します。

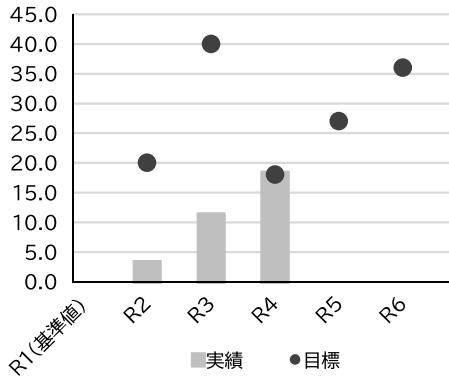
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
スマートシティ構想の策定	目標	件	/	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績	件	-	1.0	1.0	1.0		
RPAにて自動化する事務の件数(累計)	目標	件	/	20.0	40.0	18.0	27.0	36.0
	実績	件	-	3.0	11.0	18.0		
「ぴったりサービス」の提供サービス手続き数(累計)	目標	件	/	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0
	実績	件	16.0	17.0	17.0	23.0		

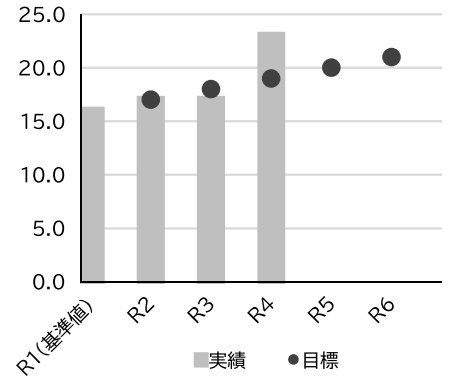
スマートシティ構想の策定



RPAにて自動化する事務の件数(累計)



「ぴったりサービス」の提供サービス手続き数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	スマートシティの推進	具体的な取組	●スマートシティ構想の策定●スマート自治体の推進●先端技術等の積極的活用●デジタル・デバイドの解消と人づくり
R4年度の取組・成果	モデル課を中心にRPA、AI-OCR等の利活用により、業務の効率化を図るとともに、キャッシュレス決済端末の導入、公共施設予約サービスの拡充、web会議ツールを活用したオンライン相談やオンラインセミナーの導入等により、市民サービスの向上を図った。また、スマートシティの推進に向けた、職員のスキルアップのためのDX人材育成研修、市民の理解の深化及び意識の醸成を目的としたスマートシティ推進シンポジウムを開催した。デジタル・デバイドの解消に向けた取組については、市内各地で展開されるスマートフォン・タブレットの講習での活用を目的として、QRコードを読み取ることで、様々な情報にアクセスできる「QRコードパンフレット」を作成・公開した。モデル地区では、前年度に把握した住民の困りごとに対して、デジタル技術を用いた解決アイデアのプレ実証や対話を通じたニーズの検証を実施することで、次年度以降の事業計画案をブラッシュアップした。		
進捗状況の評価/今後の対応	スマートシティの推進を図るために、把握した住民ニーズを検証及び具体化することで、今後の取組の方向性を定めることができた。一方、次年度以降に取り組む上での課題も浮かび上がってきたため、改善しながらアジャイルに推進していく。デジタル・デバイドの解消に向けた取組は、要因別に整理しながら引き続き実施していく。また、スマート自治体を推進するため、データ分析ツールやBIツール等を活用しながら、モデル課以外にもDXの取組を広げ、業務改善や市民サービスの向上等に取り組む。今後も継続して人材育成に取り組む職員及び市民の理解を深め、さらなるスマートシティの推進を目指す。		

主な取組②		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組③		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

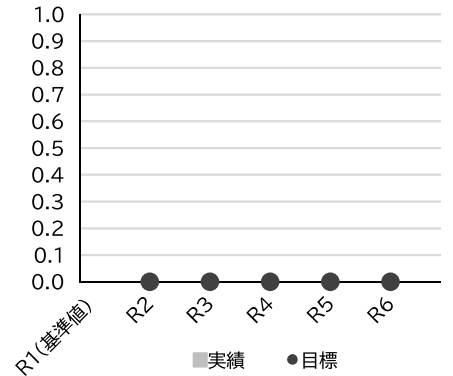
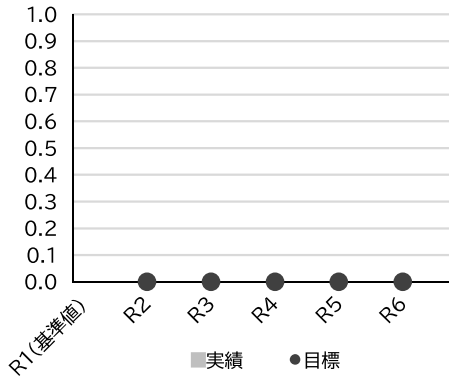
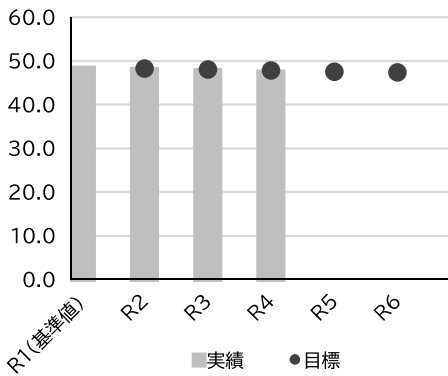
基本目標	5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	関連するSDGs ⑥安全な水とトイレを世界中に⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)コンパクト・プラス・ネットワークの推進	

人口減少・少子高齢化の進行や都市の郊外化に伴って、市街地人口が低密度化することにより都市全体が空洞化し、日常生活に必要なサービスの提供が困難になったり、老朽化した公共施設等の維持管理負担が増大することが懸念されています。また、公共交通利用者の減少、路線バスの運転士不足の深刻化、公共交通維持にかかる公的負担の増加等、地域公共交通を取り巻く環境も、ますます厳しくなっています。こうした状況に対応するため、「周南市立地適正化計画」や「周南市地域公共交通網形成計画」に基づき、居住及び都市機能の誘導と、拠点間をつなぐ公共交通ネットワークの形成により、市全体で暮らしやすい都市構造となるよう、コンパクト・プラス・ネットワークの構築に向けて取り組みます。また、計画的な都市機能の配置や適正な土地利用により、良好な都市環境や安心安全な住環境の確保を図るとともに、AIやICTなどの先端技術を活用した新たなモビリティサービスも視野に入れ、時代に対応した快適で利便性が高いコンパクトなまちづくりを推進します。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI	単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
居住促進区域内人口密度(時点)	目標	/	48.2	48.0	47.8	47.5	47.3
	実績	人/ha	48.0	47.7	47.5	47.1	
	目標	/					
	実績						
	目標	/					
	実績						

居住促進区域内人口密度(時点)



【主な取組と成果】

主な取組①	コンパクトシティの推進	具体的な取組	●計画的な土地利用の推進●組合施行による徳山駅前地区第一種市街地再開発事業への補助及び支援(再掲)●コンビナート電力の利活用(再掲)●空き家の適正な管理及び利活用の推進
R4年度の取組・成果	頻発、激甚化する自然災害に対応した安全なまちづくりのため、災害ハザードエリアにおける開発抑制を講じるとともに、立地適正化計画の居住誘導区域内で行う防災対策、安全確保策を定める防災指針の作成に取り組んだ。また、徳山駅前地区第一種市街地再開発事業への補助及び支援を継続して行うとともに、再開発施設に電力供給するため、国の特定供給許可申請手続きに係る調整を行った。空き家の適正な管理及び利活用の推進として、空き家等の所有者に対し、固定資産税納税通知書にチラシを同封したり、専門家による無料相談会を開催するなどして、適切な管理を促した。また、民間事業者と協定を締結するとともに、R4年度からの新たな施策を検討した。		
進捗状況の評価/今後の対応	立地適正化計画の進捗管理・評価・見直しを行い、制度化された防災指針を盛り込むことで安心・安全なまちづくりを進め、自然災害の危険性の低い区域における居住の誘導に取り組む。第2期中心市街地活性化基本計画に掲げる事業を推進し、官民連携のもと引き続き中心市街地のエリア価値向上とコンパクトシティの推進に努めるとともに、徳山駅周辺に複数ある公共施設の管理を包括委託する、徳山駅周辺官民連携管理運営事業の実施や徳山駅前地区第一種市街地再開発事業の支援、再開発施設にコンビナート電力を供給するための申請手続きに係る調整などを行う。また、空き家対策の総合的な取組みとして、危険空き家解体事業補助金の創設や空き家リフォーム事業補助金の創設、空き家情報バンクを通じた利活用ミーティング等を実施することで、空き家の発生抑制を推進する。		

主な取組②	公共交通ネットワークの形成	具体的な取組	●地域公共交通計画(仮称)の策定●既存「輸送資源」の有効活用●新技術活用の検討
R4年度の取組・成果	路線バスの交通系ICカード導入にかかる経費について事業者への補助を実施した。		
進捗状況の評価/今後の対応	市内路線バスの交通系ICカード導入は完了し、令和5年3月25日からサービスが開始された。同時期に市内全域で利用可能となったJR山陽線とのシームレスな乗り継ぎ環境が整った。交通利用者の減少や運転士不足等、交通事業者は厳しい経営状況におかれている。公共交通ネットワークを確保するため、既存の移動手段を最大限活用した移動手段の確保等、様々な交通課題の解決に向け交通事業者等と連携し検討を行う。		

主な取組③		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

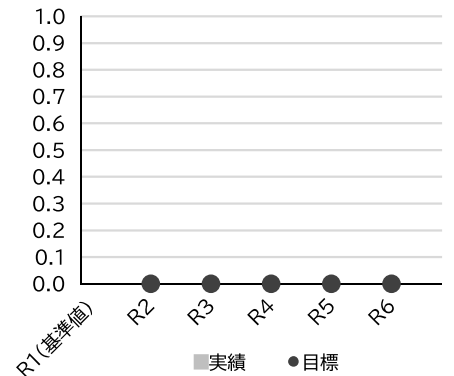
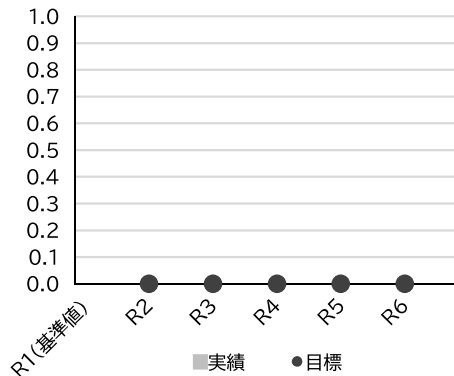
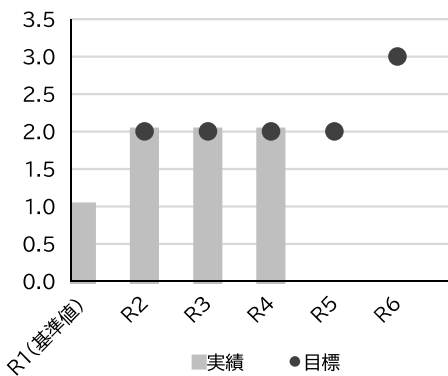
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	関連するSDGs ③すべての人に健康と福祉を ④働きがいも経済成長も ①住み続けられるまちづくりを ⑦パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3) 中山間地域の持続可能な生活圏づくり	
中山間地域においては、人口減少や少子高齢化が都市部以上に進行し、これまでの日々の暮らしを維持してきた助け合いや支えあいなどの集落機能、農業などの生産機能が低下するとともに、買い物や医療などの生活サービスが身近な場所で受けられない地域も現れています。 このため、小学校区等の生活拠点の中で、身近な生活サービスの維持や、地域資源を活用して収入を確保する取組等を経営の視点を取り入れて持続的に実践できる体制づくりを推進するとともに、買い物や医療などの一定の生活サービス機能を有する地域都市拠点等への生活交通を整備するなど、住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けられる地域づくりを推進することにより、「人口減少や高齢化が進む中でも安心して誇りを持って暮らし続けられる地域の実現」を目指します。		

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
小さな拠点づくりに取り組む地区数(累計)	目標	地区		2.0	2.0	2.0	2.0	3.0
	実績	地区	1.0	2.0	2.0	2.0		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

小さな拠点づくりに取り組む地区数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	中山間地域の拠点づくり	具体的な取組	●小さな拠点づくり ●地域経営の体制づくりの支援 ●徳山北部地域の拠点形成
R4年度の取組・成果	徳山北部地区の持続可能な生活圏づくりに向け、須々万地区に「(仮称)徳山北部拠点施設」を整備するため、整備基本計画に基づき、施設用地の取得を行った。また、大津島地区においては、地域住民と出身者の会などが連携し、生活サービスの提供や困りごとの相談・対応など行う生活支援サービスセンターの本格運営を開始し、これからも安心して暮らし続けられるために必要な仕組みの構築を図った。		
進捗状況の評価/今後の対応	「(仮称)徳山北部拠点施設」の令和8年度の供用開始に向け、用地の造成測量設計や建物の基本実施設計業務に取り組み、整備を着実に進める。また、地域経営の仕組みづくりに向けて、県や関係機関と連携を強化しながら各地区の自主的・主体的な取組みを支援する。		

主な取組②	公共交通ネットワークの形成(再掲)	具体的な取組	●地域公共交通計画(仮称)の策定●既存「輸送資源」の有効活用●新技術活用の検討
R4年度の取組・成果	八代地区と生活利便施設や診療所等が立地する須々万地区を結ぶコミュニティ交通を導入した。		
進捗状況の評価/今後の対応	市内7地区で運行しているコミュニティ交通の運行状況について地域住民等で構成する利用促進協議会において意見交換を行い、利便性の向上を図り、持続可能な移動手段として継続する。また、導入して10年以上が経過した鹿野地区においては運行内容の見直し検討を行う。		

主な取組③		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

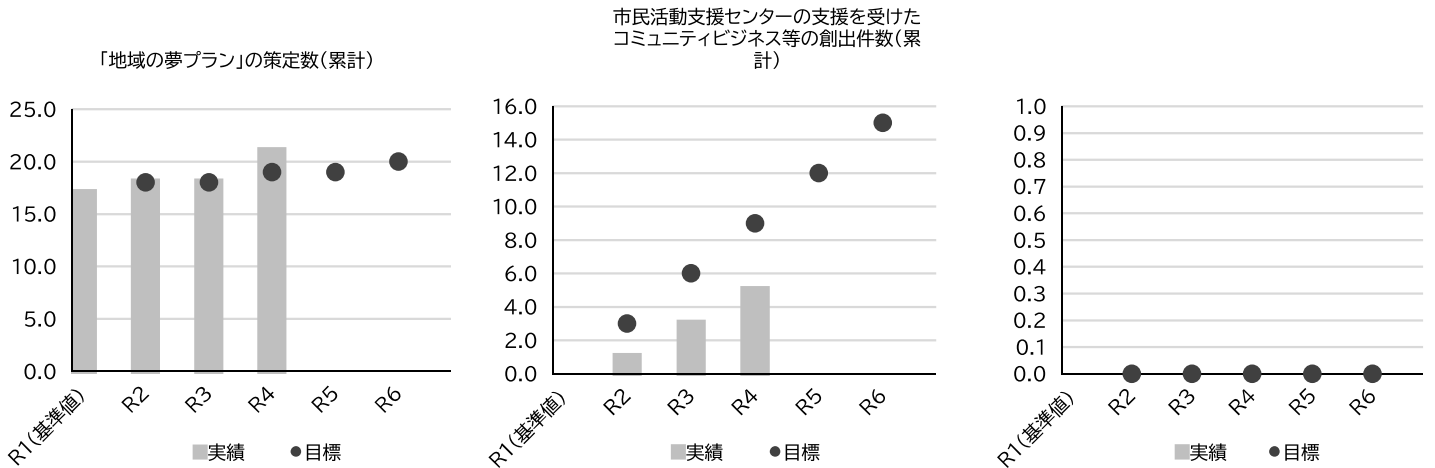
戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	関連するSDGs ①貧困をなくそう③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑩人や国の不平等をなくそう⑪住み続けられるまちづくりを⑯気候変動に具体的な対策を⑱海の豊かさを守ろう⑳陸の豊かさを守ろう㉑パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(4)多様な主体による地域づくりの推進	
本市においては、少子高齢化や人口減少が進むとともに、住民ニーズや地域課題が多様化・複雑化しており、その全てを行政や民間事業者だけで対応することが困難になっています。 将来にわたり安心安全で活力ある地域社会を維持していくためには、地域の課題解決や魅力を高める市民の自主的・主体的な活動が求められており、市民と市民、市民と行政の多様な連携による地域づくりの推進を図ります。		

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
「地域の夢プラン」の策定数(累計)	目標	団体	/	18.0	18.0	19.0	19.0	20.0
	実績	団体	17.0	18.0	18.0	21.0		
市民活動支援センターの支援を受けたコミュニティビジネス等の創出件数(累計)	目標	件	/	3.0	6.0	9.0	12.0	15.0
	実績	件	-	1.0	3.0	5.0		
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	地域コミュニティの活性化	具体的な取組	●地域の夢プランの推進 ●地域づくり推進体制の強化
R4年度の取組・成果	地域づくり活動のコーディネート役を担う市民センター職員の研修を兼ねて、ふるさと振興財団が行う「地域カルテ」の作成に協力し、地域の現状把握に努めた。徳山小学校区、岐山、大河内の3地区で夢プランの策定が完了した。		
進捗状況の評価/今後の対応	夢プランの策定数は、目標値を超えており、着実に推進されている。今後も、夢プランの策定に向けた機運醸成を図るとともに、夢プランの策定・実践活動に取り組む地域を支援していく。また、地域づくりに関わる職員への研修を継続して行い、地域づくりの推進体制強化を図る。地域づくり活動の拠点施設である、市民センター等については、老朽化した施設の建て替えや大規模修繕を計画的に行うとともに、より柔軟で幅広い活動が展開できるよう、地域の意向に応じて、市民自らが管理・運営するための体制づくりを支援する。		

主な取組②	市民活動の促進	具体的な取組	●新たな市民活動の創出●市民活動支援の充実
R4年度の取組・成果	市民活動の支援拠点の一元化を図るため、市民活動支援センターを港町庁舎に移転した。コミュニティ活動や市民活動のコーディネートを行っている、ふるさと振興財団と併設し、一体的に運営することで、多様な支援ニーズにワンストップで対応できる体制を整えた。また、コミュニティビジネス等の取り組みが新たに2件創出された。		
進捗状況の評価/今後の対応	コロナ禍の影響による活動の制限や、コミュニティビジネスの構築には体制や仕組みづくりの難しさもある事から、コミュニティビジネスの創出件数は、目標値に対し下回っている。専門家の派遣や、企業・団体等との連携のコーディネートなどの支援を行い、地域課題の解決につながる市民活動の創出につなげる。		

主な取組③		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R4年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針